

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第80期) 至 平成16年3月31日

長野日本無線株式会社

長野県長野市稲里町1163番地

(352-113)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注および販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態および経営成績の分析	12
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(4) 所有者別状況	19
(5) 大株主の状況	19
(6) 議決権の状況	20
(7) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	57
2. 財務諸表等	58
(1) 財務諸表	58
(2) 主な資産および負債の内容	79
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第80期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	長野日本無線株式会社
【英訳名】	Nagano Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 章博
【本店の所在の場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026(285)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長 若狭 市博
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026(285)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長 若狭 市博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	51,804,002	57,114,245	52,039,796	43,981,729	39,182,159
経常損益(は損失) (千円)	1,950,274	1,717,524	3,568,971	1,932,884	834,422
当期純損益(は損失) (千円)	231,960	569,157	5,370,458	6,227,046	602,910
純資産額(千円)	11,148,387	11,640,428	7,139,202	602,412	1,209,011
総資産額(千円)	45,179,422	58,656,254	49,961,167	40,440,306	32,713,545
1株当たり純資産額	366円49銭	379円66銭	232円85銭	19円65銭	39円43銭
1株当たり当期純損益 (は損失)	7円86銭	18円63銭	175円16銭	203円10銭	19円67銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-円	16円90銭	-円	-円	18円33銭
自己資本比率(%)	24.7	19.9	14.3	1.5	3.7
自己資本利益率(%)	2.1	5.0	57.2	160.9	66.6
株価収益率(倍)	77.8	29.5	-	-	10.68
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	147,835	7,701,404	538,985	887,057	4,065,915
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,619,423	1,604,462	729,527	781,434	3,209,502
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	578,195	9,824,197	1,909,583	476,137	5,956,478
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	990,530	1,560,194	2,250,571	1,788,337	3,009,965
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	2,594 〔-〕	2,832 〔-〕	3,517 〔397〕	3,272 〔371〕	2,070 〔-〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第76期連結会計年度は新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、また、第78期および第79期連結会計年度は1株当たり当期純損失が計上されているため、それぞれ記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	50,011,190	51,354,433	46,089,422	39,286,844	35,863,544
経常損益(は損失) (千円)	1,911,322	1,524,352	3,628,301	1,731,553	810,286
当期純損益(は損失) (千円)	215,107	431,530	5,371,516	5,946,657	575,706
資本金(千円)	3,090,000	3,154,220	3,154,220	3,154,220	3,154,220
発行済株式総数(株)	30,420,000	30,660,538	30,660,538	30,660,538	30,660,538
純資産額(千円)	10,981,399	11,319,839	6,564,871	537,124	1,247,247
総資産額(千円)	44,419,567	57,271,394	49,486,486	40,598,221	32,287,755
1株当たり純資産額	360円99銭	369円20銭	214円12銭	17円52銭	40円68銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	7円00銭 (3円00銭)	7円00銭 (3円00銭)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益 (は損失)	7円29銭	14円12銭	175円20銭	193円96銭	18円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	12円85銭	-円	-円	17円51銭
自己資本比率(%)	24.7	19.8	13.3	1.3	3.9
自己資本利益率(%)	2.0	3.9	60.1	167.5	64.5
株価収益率(倍)	83.7	38.9	-	-	11.18
配当性向(%)	97.6	49.7	-	-	-
従業員数(人)	1,179	1,129	1,009	973	821

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第76期は新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、また、第78期および第79期は1株当たり当期純損失が計上されているため、それぞれ記載しておりません。

3. 第76期の1株当たり配当額7円は、株式上場記念配当1円を含んでおります。

4. 第78期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額および1株当たり当期純損益(は損失)の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和24年10月	企業再建整備法に基づき、旧日本無線㈱の第二会社として無線電信電話機械、電気諸計器、通信機、電気器具および計量器の製造販売ならびにそれらの付帯事業を目的に、資本金3,000万円にて長野日本無線㈱を長野県長野市西鶴賀町に設立
昭和25年1月	電波庁、国鉄等官庁関係および日本無線㈱から無線機の受注が具体化し、ラジオ部品から通信機器を主とした分野に進出
昭和26年10月	トランスの生産開始
昭和32年8月	トランジスタ式の電源装置を開発し、電源装置の分野に進出
昭和38年6月	本社工場を長野県長野市西鶴賀町より長野県長野市稲里町に移転
昭和40年8月	東京都三鷹市に三鷹営業所を設置
昭和41年9月	テレメータ、ダム警報装置およびデジタル方式端局装置等、電子機器の生産開始
昭和52年6月	ファクシミリの生産を開始し、OA機器の分野に進出
昭和58年4月	大阪市西区に大阪営業所を設置
昭和61年12月	自動車用ABSセンサの生産を開始し、自動車部品の分野に進出
昭和62年5月	長野県長野市に長野営業所を設置
昭和62年11月	荷造り・発送部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチ物流㈱（現 長野日本無線サービス㈱）を設立
昭和62年12月	塗装・電子部品サービス部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチ電工㈱（現 長野日本無線マニファクチャリング㈱）を設立
昭和63年10月	組立配線・トランス製造部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチデバイス㈱を設立
平成元年6月	自主技術・自主製品の研究開発促進のため、本社工場に研究所を設置
平成2年10月	通信電子機器部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県飯山市に飯山日本無線㈱を設立
平成5年7月	国際品質保証規格「ISO 9001」認証取得
平成6年10月	ソフトウェア開発部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市に長野日本無線エンジニアリング㈱を設立
平成7年3月	海外部材調達、海外生産委託および製品販売のため、当社の全額出資にて香港に長野日本無線（香港）有限公司を設立
平成9年4月	自動車用ABSセンサの海外生産および販売強化のため、当社の全額出資にて中華人民共和国に恩佳昇（連雲港）電子有限公司を設立
平成9年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年12月	国際環境マネジメントシステム規格「ISO 14001」認証取得
平成10年1月	速達封書用自動受配装置ならびに関連機器の生産・販売のため、当社52%出資にて中華人民共和国に北京新速電子通信設備有限公司を設立
平成10年10月	電気通信機器販売のため、当社の全額出資にて長野県大町市にナガノコミュニケーションズ販売㈱を設立
平成11年9月	品質システム要求事項「QS-9000」認証取得
平成12年2月	東京証券取引所市場第2部上場
平成12年4月	電気・電子部品の物流管理部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガノビジネスサービス㈱を設立
平成15年7月	国内子会社の再編 ナガニチシステム㈱は、飯山日本無線㈱、ナガニチデバイス㈱およびナガノビジネスサービス㈱を吸収合併し、長野日本無線マニファクチャリング㈱へと社名変更 ナガニチ物流㈱は、ナガニチシステム㈱およびナガノビジネスサービス㈱の営業の一部を譲り受け、長野日本無線サービス㈱へと社名変更
平成16年1月	自動車用ABSセンサ事業をコンティネンタル・テーベス㈱に営業譲渡

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社7社、関連会社1社およびその他の関係会社1社で構成されており、事業は機器およびデバイス等の製造販売を主な内容としております。なお、(有)山下電機工業所は当連結会計年度において、提出会社の関連会社ではなくなりました。

当連結会計年度において、子会社が当社グループ内において担う機能を明確化し、市場の変化に対応できる体制の構築および生産コストの削減を目的として、国内子会社5社の再編成を実施いたしました。

1．新製造子会社（長野日本無線マニファクチャリング㈱）

ナガニチシステム㈱は、飯山日本無線㈱、ナガニチデバイス㈱およびナガノビジネスサービス㈱を吸収合併し、長野日本無線マニファクチャリング㈱へと社名変更しました。主な事業内容は、通信電子機器、OA機器および電源装置の製造および販売であります。

2．新サービス子会社（長野日本無線サービス㈱）

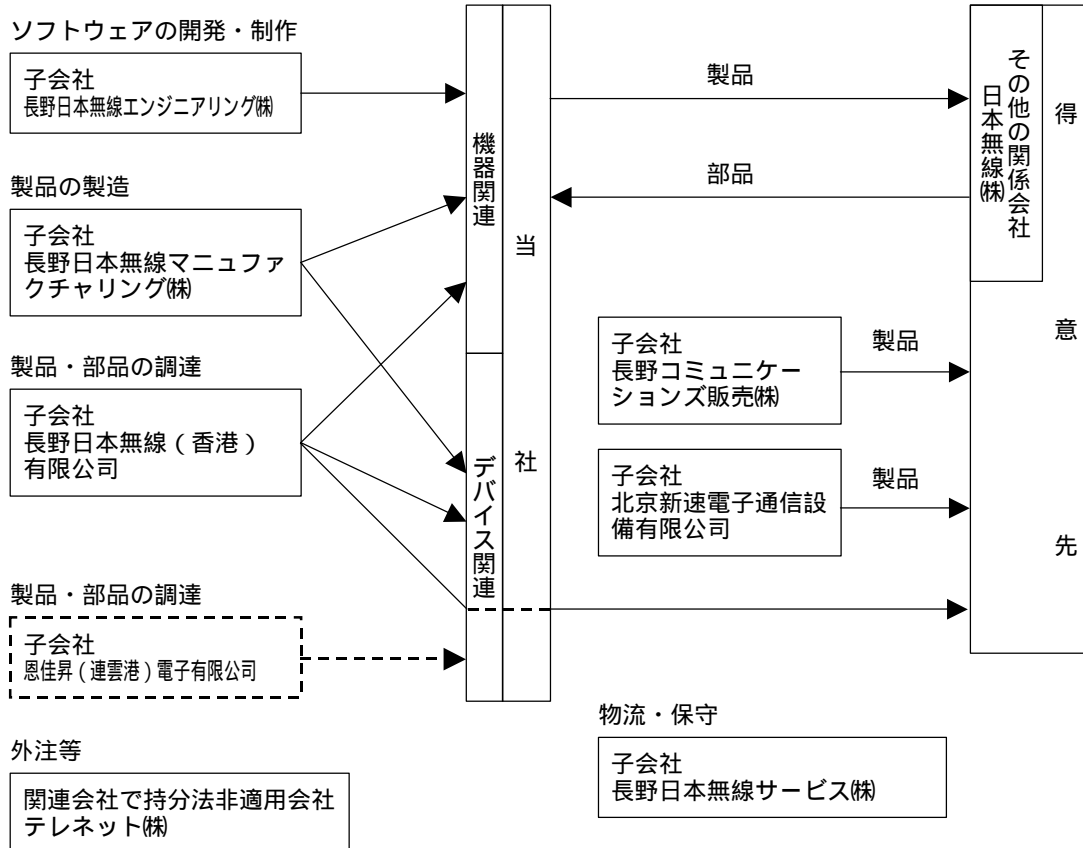
ナガニチ物流㈱は、ナガニチシステム㈱から電源装置修理部門およびOA機器保守部門ならびにナガノビジネスサービス㈱から部材部門および業務部門に属する営業を譲り受け、長野日本無線サービス㈱へと社名変更しました。主な事業内容は、当社グループ内における物流業務および保守業務であります。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、当社グループの主な事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

機器関連：主に当社が製造販売しており、製造については一部の製品は子会社長野日本無線マニファクチャリング㈱に委託しております。また、ソフトウェアの開発・製作については子会社長野日本無線エンジニアリング㈱に委託しております。また、子会社ナガノコミュニケーションズ販売㈱では、携帯電話機の販売を行っております。

デバイス関連：主に当社が製造販売しており、製造については一部の製品は長野日本無線マニファクチャリング㈱に委託しているほか、一部の製品・部品は子会社長野日本無線（香港）有限公司および子会社恩佳昇（連雲港）電子有限公司を通じて調達しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、デバイス関連に含まれております自動車用ABSセンサ事業につきましては、平成16年1月1日付で営業譲渡いたしました。これに伴う株式の売却により、恩佳昇（連雲港）電子有限公司は子会社ではなくなりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関係内容					
					役員の兼任		貸付金 (千円)	営業上の取 引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)				
(連結子会社) 長野日本無線サービ ス㈱	長野県 長野市	40,000	機器関連 デバイス関連	100	-	2	-	製品の荷造 発送	建物賃 貸	なし
長野日本無線マニユ ファクチャリング㈱	長野県 長野市	90,000	機器関連 デバイス関連	100	1	1	79,500	外注加工	建物賃 貸	なし
長野日本無線エンジ ニアリング㈱	長野県 長野市	20,000	機器関連	100	-	2	-	ソフトウェ アの外注	建物賃 貸	なし
長野日本無線(香港) 有限公司(注)2	中華人民 共和国 香港	75,000千 香港ドル	機器関連 デバイス関連	100	1	3	-	当社製品・ 部品の仕入	なし	なし
恩佳昇(連雲港)電 子有限公司(注)2	中華人民 共和国 連雲港市	3,680千 米ドル	デバイス関連	100	-	-	-	当社製品・ 部品の仕入	なし	なし
北京新速電子通信設 備有限公司 (注)1,2	中華人民 共和国 北京市	6,000千 米ドル	機器関連	75 [23]	2	1	-	なし	なし	なし
ナガノコミュニケー ションズ販売㈱	長野県 長野市	40,000	機器関連	100	-	1	-	なし	建物賃 貸	なし
(その他の関係会社) 日本無線㈱(注)3	東京都 三鷹市	百万円 14,704	無線通信応用 機器製造販売	(24.93)	2	-	-	製品の販売 材料等の仕 入	建物賃 借	なし

(注)1. 議決権の所有(被所有)割合の[]内は、間接所有割合であり、内数となっております。

2. 長野日本無線(香港)有限公司、恩佳昇(連雲港)電子有限公司および北京新速電子通信設備有限公司は、特定子会社に該当いたします。
3. 株式の売却に伴い、平成16年1月1日に恩佳昇(連雲港)電子有限公司は子会社ではなくなりました。
4. 日本無線㈱は、有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
機器関連	843人
デバイス関連	1,183人
全社(共通)	44人
合計	2,070人

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
2. 臨時従業員は、総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前連結会計年度に比べて1,202名減少したのは、主に恩佳昇(連雲港)電子有限公司の株式売却により子会社ではなくなったことおよび早期退職特別募集の実施によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
821	39.0	16.0	4,216,825

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
2. 平均年間給与は、税込額で基準外賃金および賞与が含まれております。
3. 臨時従業員は、総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
4. 従業員数が前事業年度に比べて152名減少したのは、主に早期退職特別募集の実施によるものであります。

(3) 労働組合の状況

昭和24年10月1日の会社設立と同時に長野日本無線労働組合が結成されました。

同労働組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しており、平成16年3月31日現在の組合員数は775名であります。

子会社6社においては労働組合は結成されておきませんが、良好な労使関係が継続しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国経済の堅調な推移と、中国を中心としたアジア各国の景気の拡大傾向も持続されたこと等により輸出が拡大する中、大手各社のリストラの一巡による収益力の改善等も加わり、全体として景気回復の兆しが見えはじめました。

電子通信機器業界では、デジタル家電関連の需要は伸びつつありますが、製品価格については下落傾向が続き、また、公共投資は依然として低調に推移するなど、依然として厳しい環境下にありました。

このような経営環境の下、当社グループにつきましては、自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡をはじめとする事業の選択と集中を行ったこと等により、当連結会計年度の受注高は391億2千5百万円と前連結会計年度に比べ11億5千1百万円(2.9%)減少し、売上高は391億8千2百万円と前連結会計年度に比べ47億9千9百万円(10.9%)減少いたしました。

一方、利益につきましては、平成15年5月に発表した経営再建計画に沿った、コスト削減、事業構造の改革等の諸施策を確実に実施してまいりました結果、経常利益は8億3千4百万円(前連結会計年度は経常損失19億3千2百万円)となりました。また、特別利益として、退職金制度移行に伴う退職給付引当金戻入益を含め16億8千4百万円を計上し、特別損失として、経営再建計画に沿った早期退職特別募集の実施に伴う割増退職金、自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡等による事業整理損失および退職給付会計基準変更時差異処理額等により18億1千6百万円を計上した結果、当期純利益は6億2百万円(前連結会計年度は当期純損失62億2千7百万円)となりました。

なお、事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

① 機器関連

コピー機等の画像記録機器、PDA等の情報端末を中心とした情報機器ならびにレーダ等の航法機器等は増加しましたが、公共事業に関する機器を中心とした制御機器および発券機等の情報システム機器が減少いたしました。

この結果、売上高は214億3千8百万円と前連結会計年度に比べ10億2千8百万円(5.0%)の増加となりました。営業損益につきましては、前連結会計年度は3億9千9百万円の営業損失に対して当連結会計年度は12億5千3百万円の営業利益となりました。

② デバイス関連

通信機器用電源、標準電源は増加いたしました。また、パソコン用電源アダプタを中心としたOA電源につきましては、大幅に減少いたしました。また、自動車用ABSセンサ事業は平成16年1月1日に営業譲渡致しました。

この結果、売上高は177億4千3百万円と前連結会計年度に比べ58億2千7百万円(24.7%)の減少となりました。営業損益につきましては、前連結会計年度は2億7千8百万円の営業利益に対して当連結会計年度は13億7千6百万円の営業利益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内は、製品価格の下落傾向が続き、公共投資は依然として低調に推移するなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は376億4千7百万円と前連結会計年度に比べて30億6千2百万円(7.5%)の減少となりました。営業損益につきましては、徹底したコスト削減の効果もあり、前連結会計年度は4億8千7百万円の営業損失に対して当連結会計年度は23億9千8百万円の営業利益となりました。

② アジア

アジアは、パソコン需要が伸び悩む一方、製品価格の下落が一段と進み、非常に厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は15億3千4百万円と前連結会計年度に比べて17億3千6百万円(53.1%)の減少となりました。営業損益につきましては、前連結会計年度は3億3千5百万円の営業利益に対して当連結会計年度は2億3千1百万円の営業利益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ12億2千1百万円増加し、当連結会計年度末残高は30億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、40億6千5百万円（前連結会計年度比31億7千8百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7億1百万円、たな卸資産の減少額23億4千5百万円、売上債権の減少額8億5千万円によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、32億9百万円（前連結会計年度比39億9千万円増）となりました。これは主に自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡による収入16億2千8百万円と定期預金の払戻12億7千9百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、59億5千6百万円（前連結会計年度比54億8千万円増）となりました。これは主に短期借入金の返済29億8百万円と割増償還権が行使されたスイス・フラン建転換社債の繰上償還24億8千4百万円によるものであります。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
機器関連 (千円)	21,271,759	105.0
デバイス関連 (千円)	17,064,215	73.4
合計 (千円)	38,335,975	88.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
機器関連	22,690,274	129.2	8,828,020	116.5
デバイス関連	16,435,148	72.4	3,198,965	71.0
合計	39,125,423	97.1	12,026,985	99.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
機器関連 (千円)	21,438,198	105.0
デバイス関連 (千円)	17,743,960	75.3
合計 (千円)	39,182,159	89.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
富士ゼロックス㈱	4,173,935	9.5	4,450,916	11.4
三菱電機㈱	4,383,181	10.0	3,479,328	8.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、世界経済が回復する中で、輸出および設備投資の増加等に支えられ、国内に関しても回復基調の持続が期待されます。しかしながら、アジア各国の台頭などの影響により製品価格の下落傾向は継続するなど、引き続き厳しい状況が続くと思われまます。

当社グループは、このような環境下において、平成15年5月に当連結会計年度を初年度とする3ヶ年の経営再建計画を発表し、着実に実施してまいりました。

本計画の内容につきましては、大きく2つのステップから構成されており、第1ステップの収益力と強固な財務基盤の構築を目指した施策と、第2ステップの今後さらなる成長を達成するための施策となっております。

第1ステップ … 営業利益率3%以上を確保できる体制の構築および有利子負債の削減

- (1) コスト削減 : 変動費、固定費（人件費・経費）の削減
- (2) 資産効率の改善 : 売上債権回収サイト・たな卸資産回転期間の短縮
- (3) 退職金制度の変更 : 退職金制度変更の検討・実施
- (4) 新人事制度の導入 : 年功序列型から成果主義への移行
- (5) 事業構造の改革 : ①事業部門の再構築（ビジネスユニット化、経営資源の再配分）
②生産部門の再構築（当社と子会社とのすみわけ、国内子会社の再編）
③適正人員の把握と有効活用

第2ステップ … さらなる利益の創出に向けて

- (1) 自主企画商品の創出 : 進行中の新規プロジェクトの完遂
 - (2) 異業種とのアライアンス : 新商品の創出、販路の拡大、事業の拡大
 - (3) 新ビジネスモデルの創出 : バランスのとれた事業ポートフォリオへ展開
- 実施してまいりました主な内容は次のとおりであります。

(1) コスト削減

変動費比率の低減につきましては、コストダウンの徹底と発注方法の見直しを実施するとともに、事業構造の改革等を行った結果、変動費比率は低減いたしました。一方、固定費の削減につきましては、役員および顧問の人数の削減、役員報酬および従業員の給与カット、賞与削減、早期退職特別募集の実施、国内外の営業所の統廃合等を実施いたしました。この結果、営業利益は17億1百万円、売上高営業利益率は4.3%と前年同期に比べ大幅に改善されました。

(2) 資産効率の改善

売上債権につきましては、全得意先に対して取引条件の詳細な見直しを進め、また、たな卸資産につきましては、仕入先の集約を図るとともに、納期管理の徹底および部材の転用促進等を行いました結果、資産効率を改善することができ、営業キャッシュ・フローは40億6千5百万円と前年同期に比べ大幅に改善されており、有利子負債を59億6千4百万円削減しております。

(3) 退職金制度の変更

退職給付債務および未積立退職給付債務の削減、解消を図り、今後懸念される後発債務の抑制と将来の退職給付費用も併せて低減するとともに従業員の意識改革とやる気・努力による従業員の成果をより公正に反映させることを目的に、平成16年2月1日に従来の確定給付型制度（退職一時金制度および適格退職年金制度）から確定拠出型年金制度とキャッシュバランスプランの併用型制度へ変更いたしました。

(4) 新人事制度の導入

年功序列型から成果主義への移行を目的に、平成15年6月から管理職を対象に、平成16年4月からは全従業員を対象に、新人事制度を導入いたしました。

(5) 事業構造の改革

当社組織につきましては、適切かつ迅速な意思決定と利益責任を明確にすることを目的とし、ビジネスユニット化を平成15年6月1日付で実施いたしました。

子会社につきましては、当社グループ内において担う子会社の機能を明確化し、市場の変化に対応できる体制の構築および生産コストの削減を目的として、国内連結子会社7社のうち5社について、製造子会社1社とサービス子会社1社に再編成した結果、平成15年7月1日より国内連結子会社は4社となりました。

事業につきましては、自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡を、平成16年1月1日付で実施いたしました。これに伴い、当社組織は4ビジネスユニットから3ビジネスユニットに、海外子会社は3社から2社となっております。また、光デバイス事業からの撤退、モジュール電源事業における協業の契約解消等、不採算事業からの撤退を行いました。

今後につきましては、引き続き計画の達成に向けて実施済みの各施策の効果をより確実なものとし、利益の確保と有利子負債の削減等を進めてまいります。また、さらなる利益の創出に向けて新規事業の展開を図るべく、自主企画商品の創出、異業種企業とのアライアンス、新ビジネスモデルの創出等を積極的に展開してまいります。

なお、資本を充実させることにより財務基盤を強化させることならびに割当先企業との関係強化を図ることを目的に、平成16年4月に行いました第三者割当増資による新株式発行につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあると考えております。

なお、記載文章中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月29日）現在において当社グループが判断して記載したものであります。

(1) 経済状況および市場環境について

当社グループの製品の需要は、電子通信機器業界をはじめとした市場における経済状況の影響を受けております。従いまして、当社グループの製品の主要市場における景気の後退およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当連結会計年度において事業構造の改革の一環として自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡をはじめとする事業の選択と集中を行なったこと等により、翌連結会計年度の売上高につきましては減少を見込んでおります。

一方、新規事業分野への展開、新製品の開発等につきましても積極的に展開しておりますが、事業規模の拡大は市場環境等多くの影響を受けるため、計画を達成できない可能性を含んでおります。

なお、利益につきましては、売上高の伸長に依存せずに利益の確保が可能となるよう、収益力の強化に取り組んでおります。

(2) 海外生産について

当社グループは、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中華人民共和国深圳市に生産工場を保有しております。しかし、中華人民共和国における政情変化、経済状況の変化、労働環境の変化など、予期せぬ事象により事業の遂行に支障が生じる可能性があります。さらに、SARS（重症急性呼吸器症候群）等が蔓延した場合、部品調達や工場の操業が困難になるなどの問題が発生する可能性があります。これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 受託事業について

当社グループの受注は、大手顧客からの受託事業の比率が比較的高い状況となっております。当社グループが受け持つ事業領域につきましては、製品製造のみを請け負うOEMではなく、製品の開発段階から参画する等、客先と良好な関係を構築しております。今後とも良好な関係は継続できるものと考えておりますが、企業の再編成等が行われる中で、主要顧客が将来において取引規模を縮小する可能性もあります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有利子負債について

当社グループは、強固な財務基盤作りを目指し、3ヶ年の経営再建計画に掲げましたとおり、当連結会計年度に有利子負債の大幅な削減を実現し、今後もさらなる削減を計画しております。

しかしながら、今後のさまざまな国内外の経済情勢の変化に起因する金利上昇の局面等を迎えた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、自動車用ABSセンサ事業（子会社1社を含む）の営業譲渡について、平成15年11月14日開催の臨時株主総会において承認され、平成16年1月1日付で実施いたしました。

(1) 自動車用ABSセンサ事業の内容

自動車用アンチスキッドブレーキシステム用の車輪速センサおよびその他の関連製品の製造・販売

(2) 譲渡先の概要

① Continental AG

主な事業内容：自動車部品およびタイヤの製造・販売

設立年月日：1871年

本店所在地：P. O. Box 169, 30001 Hannover Germany

資本の額：346百万ユーロ

当社との関係：当社のABS製品の主要顧客であるContinental Teves AG & Co. oHGの株式100%およびコンティネンタル・テーベス株式会社の株式51%を保有。

② 日清紡績株式会社

主な事業内容：各種繊維製品・自動車用ブレーキ製品・紙製品・化成品製品・メカトロニクス製品その他の製造・販売、不動産事業

設立年月日：明治40年2月

本店所在地：東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

資本の額：27,587百万円

当社との関係：当社のABS製品の主要顧客であり当社の株式5,958千株（19.4%）を保有

③ コンティネンタル・テーベス株式会社

主な事業内容：自動車用ブレーキの製造

設立年月日：平成12年12月

本店所在地：東京都中央区日本橋浜町二丁目62番6号

資本の額：1,390百万円

当社との関係：当社のABS製品の主要顧客

(3) 譲渡資産および負債

譲渡資産および負債につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (連結キャッシュ・フロー計算書関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、基礎研究開発、新製品開発および共通技術開発の三つに分けて実施しております。研究開発分野としましては、通信機器、OA・メカトロニクス機器、電源装置・同モジュールおよび電子部品に関連する分野と、基礎研究および製造技術に関連する分野であります。

当連結会計年度において研究開発に関わる人員規模は約60名であり、経営資源を重点配分することにより、新製品の開発、生産技術力の強化および基礎技術力の強化に努めております。なお、研究開発費については、新製品開発を各事業部門において行うための5億4千3百万円に加え、各事業部門に配分できない基礎研究開発費および共通技術開発費が1億9千6百万円あり、研究開発費の総額は7億4千万円となっております。なお、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の主要な開発成果および今後の重点分野は以下のとおりです。

(1) 機器関連部門

① CBユニット

情報通信機器、自動制御機器および電子応用機器に重点を置いて開発を行っております。当連結会計年度の主な開発成果は、ワイヤレスメッセージ表示器、高速CPU搭載携帯型ネットワーク端末、マイクロ波増幅器などがあります。

当部門における研究開発費は1億9千8百万円（消費税等は含まれておりません）となっております。

② MBユニット

プリンタ、複写機などの各種OA機器と、メカトロニクス技術を応用した新製品に重点を置いて開発を行っております。当連結会計年度の主な開発成果は、IGAS（国際グラフィックアーツ総合機材展）に出展したフルカラーカード印刷機、得意先の高度な要求に応じたネームライナー性能改善機などがあります。

当部門における研究開発費は1億3千9百万円（消費税等は含まれておりません）となっております。

(2) デバイス関連部門

① PBユニット

アダプタ電源や通信用および記憶装置用電源の小型・高効率化に重点をおいて開発を行っております。当連結会計年度の主な開発成果は、パソコン用高効率化150Wアダプタ、高効率・薄型・小型DC-DCコンバータ、バッテリーセル充電電圧バランス制御装置などがあります。

当部門における研究開発費は2億5百万円（消費税等は含まれておりません）となっております。

7【財政状態および経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は247億9百万円（前連結会計年度末は305億9千9百万円）となり、58億9千万円減少いたしました。主な要因は、変動費比率の低減、部材の転用促進および自動車用ABSセンサ事業の売却によるたな卸資産の減少（40億6千6百万円）ならびに全得意先に対して取引条件の見直しを進めた結果および自動車用ABSセンサ事業の売却による売上債権の減少（18億2百万円）であります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は80億4百万円（前連結会計年度末は98億4千万円）となり、18億3千6百万円減少いたしました。主な要因は、自動車用ABSセンサ事業の売却等による建物及び構築物と機械装置及び運搬具の減少（12億3千6百万円）、遊休資産の売却による土地の減少（3億6千8百万円）であります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は261億4千1百万円（前連結会計年度末は298億5千7百万円）となり、37億1千6百万円減少いたしました。主な要因は、借入金の返済による短期借入金および1年内返済予定長期借入金の減少（34億1千4百万円）、コストダウンの徹底と発注方法の見直しを実施した結果による仕入債務の減少（3億6千1百万円）であります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、52億8千7百万円（前連結会計年度末は98億5千7百万円）となり、45億6千9百万円減少いたしました。減少の主な要因は、割増償還権が行使されたスイス・フラン建転換社債の償還による減少（25億6千8百万円）、退職金制度移行による退職給付引当金の減少（45億4千6百万円減）であり、増加の主な要因は退職金制度移行に伴う資産移換額のうち未移換額の増加（25億4千2百万）であります。

⑤ 資本

当連結会計年度末における資本の残高は12億9百万円（前連結会計年度末は6億2百万円）となり、6億6百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益の計上などによる利益剰余金の増加（5億2千6百万円）であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは40億6千5百万円（前連結会計年度8億8千7百万円）と前連結会計年度に比べ31億7千8百万円増加いたしました。これは主に税金等調整前当期純利益7億1百万円（前連結会計年度53億9千7百万円の税金等調整前当期純損失）を計上しましたが、売上債権およびたな卸資産等の資産圧縮により生み出されるキャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ減少したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは32億9百万円（前連結会計年度△7億8千1百万円）と前連結会計年度に比べ39億9千万円増加いたしました。これは主に自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡による収入16億2千8百万円および定期預金の払戻による収入12億7千9百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△59億5千6百万円（前連結会計年度△4億7千6百万円）と前連結会計年度に比べ54億8千万円減少いたしました。これは主に割増償還権が行使されたスイス・フラン建転換社債の償還24億8千4百万円および借入金の返済額の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は391億8千2百万円（前連結会計年度439億8千1百万円）と前連結会計年度に比べ47億9千9百万円（10.9%）減少いたしました。減収の主要要因は自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡および不採算機種の整理等の事業の選択と集中を進めたことによるものであります。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は17億1百万円（前連結会計年度13億2千1百万円の営業損失）と前連結会計年度に比べ30億2千2百万円増加いたしました。増益の主な要因は不採算機種の整理、変動費比率の低減等のコストダウンの徹底により売上総利益が前連結会計年度に比べ14億5千5百万円（39.2%）増加したことおよび固定費削減の諸施策の効果により販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ15億6千7百万円（31.1%）減少したことによるものであります。

③ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は8億3千4百万円（前連結会計年度19億3千2百万円の経常損失）と前連結会計年度に比べ27億6千7百万円増加いたしました。これは営業利益は増加しましたが、借入金利の上昇による支払利息の増加ならびに円高の進行による為替差損の増加により営業外費用が増加したことによるものであります。

④ 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は7億1百万円（前連結会計年度53億9千7百万円の税金等調整前当期純損失）と前連結会計年度に比べ60億9千9百万円増加いたしました。これは経常利益の増加および退職給付制度移行に伴う退職引当金戻入益等の特別利益ならびに資産効率の改善および事業構造の見直しに伴う諸施策による特別損失を計上したことによるものであります。

⑤ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は6億2百万円（前連結会計年度62億2千7百万円の当期純損失）と前連

結会計年度に比べ68億2千9百万円増加いたしました。これは税金等調整前当期純利益の増加のほか主として法人税等調整額が7億9百万円減少したことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、国内外の生産体制の整備拡充と新規製品の技術開発と生産設備の新設を図り、全体で1億2千4百万円の設備投資を実施いたしました。

機器関連部門においては、主として生産設備の保守更新のため、5千1百万円の設備投資を実施いたしました。デバイス関連部門においては、主に海外での生産増強に伴う海外関連で4千3百万円の設備投資を実施し、全体では7千万円の実施となりました。

また、当連結会計年度において、事業構造の見直しに伴い不要とされた設備9千万円を除却しております。

なお、自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡に伴い、提出会社の生産設備1億4千3百万円を売却しております。

2【主要な設備の状況】

当企業集団における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (長野県長野市)	機器関連 デバイス関連	生産設備	2,142,634	326,195	3,265,214 (81,554)	326,086	6,060,130	699
飯山工場 (長野県飯山市)	機器関連 デバイス関連	生産設備	114,726	7,859	170,000 (26,439)	970	293,556	—

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品327,056千円であります。

2. 国内連結子会社への賃貸設備は以下のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物面積 (㎡)	従業員数 (人)
長野日本無線サービス 株	長野県長野市	機器関連 デバイス関連	生産設備(親会 社より賃借)	2,110.48	76
長野日本無線マニ ファクチャリング株	長野県長野市	機器関連 デバイス関連	生産設備(親会 社より賃借)	13,277.14	227
長野日本無線エンジ ニアリング株	長野県長野市	機器関連	生産設備(親会 社より賃借)	847.92	94
ナガノコミュニケー ションズ販売株	長野県長野市	機器関連	販売設備(親会 社より賃借)	683.75	21

上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料(千円)
本社工場 (長野県長野市)	機器関連 デバイス関連	生産設備(リース)	177,742

(2) 在外子会社

(平成15年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
長野日本無線（香 港）有限公司	観瀾工場 (中華人民共 和国深圳市)	デバイス関連	生産設備	5,518	24,097	—	8,470	38,086	804
恩佳昇（連雲港） 電子有限公司	本社工場 (中華人民共 和国連雲港市)	デバイス関連	生産設備	122,962	489,418	—	16,111	628,492	—

- (注) 1. 長野日本無線（香港）有限公司および恩佳昇（連雲港）電子有限公司の決算日は12月31日であります。
2. 株式の売却により、平成16年1月1日に恩佳昇（連雲港）電子有限公司は子会社ではなくなりました。

3【設備の新設、除却等の計画】

当企業集団の設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に判断し、策定しております。設備計画は連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社と調整を図りながら策定しております。

なお、翌連結会計年度1年間の設備投資計画（新設改修）は、6億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(1) 設備の新設

会社名・事業所名	事業の種類別セグメン トの名称	平成16年3月末計 画金額（千円）	設備等の主な内 容・目的	資金調達方法
長野日本無線(株) 本社工場	機器関連 デバイス関連	540,000	生産設備 検査測定機 製造用治具金型	自己資金
長野日本無線（香港） 有限公司 観瀾工場	機器関連 デバイス関連	60,000	生産設備 製造用治具金型	自己資金
計		600,000	—	—

- (注) 生産能力は若干増加する見込みであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款において定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	30,660,538	36,420,538	東京証券取引所	-
計	30,660,538	36,420,538	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成16年6月1日以降提出日までに転換社債の株式転換により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション))に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	139,000	139,000
新株予約権の行使時の払込金額	603円(注)1	603円(注)1
新株予約権の行使期間	自 平成13年1月5日 至 平成16年12月20日	自 平成13年1月5日 至 平成16年12月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 603円 資本組入額(注)2	発行価格 603円 資本組入額(注)2
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役または従業員の地位を失った後も、これを行使することができます。また、対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができます。 その他、権利行使の条件については当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによります。	対象者は、当社の取締役または従業員の地位を失った後も、これを行使することができます。また、対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができます。 その他、権利行使の条件については当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、新株引受権を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができません。	対象者は、新株引受権を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができません。

(注) 1. 時価を下回る払込金額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割または併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. ストックオプションの行使により発行する発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じるときはその端数を切上げた額とします。

旧転換社債等に関する事項は次のとおりであります。

第1回スイスフラン建転換社債(平成12年6月29日発行)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
転換社債の残高(千円)	4,130	4,130
転換価格(円)	419	419
資本組入額(円)		

転換により発行する株式の発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じるときはその端数を切上げた額とします。

第1回新株引受権付社債(平成13年12月21日発行)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株引受権付社債の残高(千円)	165,020	165,020
発行価格(円)	370	370
資本組入額(円)		

新株引受権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じるときはその端数を切上げた額とします。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成12年 2月25日 (注)1	1,000,000	30,420,000	322,000	3,090,000	322,000	2,286,620
平成13年 3月31日 (注)2	240,538	30,660,538	64,220	3,154,220	64,220	2,350,840

(注) 1. 有償一般募集

発行株数 1,000,000株

発行価格 644円 資本組入額 322円

2. 転換社債の株式転換による増加

(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

3. 平成16年4月21日を払込期日とする第三者割当増資により発行済株式総数が5,760千株、資本金が495百万円、資本準備金が489百万円それぞれ増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	8	7	170	6	1	1,917	2,108	-
所有株式数(単元)	-	1,949	38	19,935	70	1	8,656	30,648	12,538
所有株式数の割合(%)	-	6.37	0.12	65.04	0.23	0.00	28.24	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,638株は「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」の欄には638株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	7,637	24.91
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号	5,958	19.43
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	2,940	9.59
長野日本無線従業員持株会	長野県長野市稲里町1163番地	1,211	3.95
富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂二丁目17番22号	1,145	3.73
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	1,050	3.42
株式会社光電製作所	東京都大田区多摩川二丁目13番24号	763	2.49
長野日本無線取引先持株会	長野県長野市稲里町1163番地	730	2.38
アロカ株式会社	東京都三鷹市牟礼六丁目22番1号	380	1.23
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	274	0.89
計		22,092	72.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式30,637,000	30,637	-
単元未満株式	普通株式 12,538	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	30,660,538	-	-
総株主の議決権	-	30,637	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野日本無線株式会社	長野県長野市稲里町1163番地	1,000	-	1,000	0.00
テレネット株式会社	長野県長野市松岡二丁目9番23号	10,000	-	10,000	0.03
計	-	11,000	-	11,000	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権方式により、平成12年6月29日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役および同総会終結時に在職する理事の役職にある従業員に対して付与することを、平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりです。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分および人数	取締役15名、従業員で理事の資格を有する者9名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、今後の事業展開を勘案して、事業基盤の安定と拡充に備えるための内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと考えており、安定した配当を堅持することを基本方針としております。

当連結会計年度につきましては、計画を上回る当期純利益を計上することができましたが、欠損金の解消には至らず、当期末の配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただく予定であります。

現在、早期に株主の皆様のご期待にお応えできますように、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載の経営再建計画を当社グループの総力を結集して取り組んでおります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	780	630	599	302	221
最低(円)	500	440	214	90	93

(注) 最高・最低株価は、平成12年2月25日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。

また、第76期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は日本証券業協会によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	199	180	150	178	162	221
最低(円)	149	135	130	143	148	153

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		田中 章博	昭和15年9月2日生	昭和39年4月 日本無線株式会社 入社 平成9年6月 同社 取締役 平成12年6月 同社 常務取締役 平成14年1月 同社 代表取締役常務取締役 平成14年6月 当社 代表取締役取締役社長(現任)	16
代表取締役 常務取締役	事業本部長	竹内 良一	昭和16年1月19日生	昭和38年4月 当社 入社 平成10年6月 当社 取締役 当社 技術本部副本部長 平成12年6月 当社 技術本部長 平成13年6月 当社 常務取締役 平成14年6月 当社 代表取締役常務取締役(現任) 当社 営業本部長 平成15年6月 当社 事業本部長(現任)	32
常務取締役	生産本部長兼 品質保証本部長	勅使河原 治	昭和23年1月30日生	昭和45年4月 日本無線株式会社 入社 平成9年6月 同社 デバイス技術部長 平成14年6月 当社 取締役 平成14年8月 当社 品質保証本部長 平成15年6月 当社 生産本部長兼品質保証本部担当 平成16年5月 当社 生産本部長兼品質保証本部長 (現任) 平成16年6月 当社 常務取締役(現任)	4
常務取締役	総務本部長	若狭 市博	昭和21年6月28日生	昭和44年4月 当社 入社 平成7年7月 当社 総務部専門部長 平成9年4月 当社 生産性推進センター長 平成10年2月 北京新速電子通信設備有限公司 董事 平成12年7月 当社 企画室長 平成14年6月 当社 取締役 平成14年8月 当社 総務本部長(現任) 平成16年6月 当社 常務取締役(現任)	13
取締役	危機管理担当	中山 勝博	昭和18年3月9日生	昭和42年4月 日清紡績株式会社 入社 平成7年7月 同社 針崎工場長 平成10年9月 当社 技術本部付専門部長 平成11年3月 当社 営業本部参与 平成12年6月 当社 取締役(現任) 当社 営業本部副本部長 平成15年6月 当社 事業本部デバイスビジネスユニット長 平成16年3月 当社 事業本部副本部長 平成16年6月 当社 危機管理担当(現任)	8
取締役	研究開発兼 知財・法務担当	伊東 尚	昭和18年5月5日生	昭和41年4月 三菱電機株式会社 入社 平成9年10月 同社 技師長 平成12年4月 当社 技術本部研究開発センター長 平成13年6月 当社 取締役(現任) 当社 技術本部副本部長 平成15年6月 当社 研究開発兼知財・法務担当 (現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		牟田 忠弘	昭和15年1月25日生	昭和39年4月 日本無線株式会社 入社 平成7年6月 同社 取締役 平成12年6月 同社 常務取締役 平成13年11月 同社 代表取締役取締役副社長 平成14年1月 同社 代表取締役取締役社長(現任) 平成14年6月 当社 取締役(現任)	-
取締役	事業本部 コミュニケーション ビジネス ユニット長	宇野 聖文	昭和23年7月6日生	昭和44年4月 当社 入社 平成10年6月 当社 通信電子技術部長 平成12年7月 当社 三鷹営業所長 平成14年6月 当社 取締役(現任) 当社 技術本部副本部長 平成15年6月 当社 事業本部コミュニケーションビ ジネスユニット長(現任)	7
取締役		間中 和男	昭和23年5月1日生	昭和47年4月 日清紡績株式会社 入社 平成12年1月 同社 総務部長 平成12年12月 同社 総務部長兼資材部長 平成15年6月 当社 取締役(現任) 平成15年7月 日清紡績株式会社 理事館林工場長 平成16年6月 同社 取締役プレーキ事業本部副本部 長兼館林工場長(現任)	-
取締役	事業本部 副本部長	丸山 智司	昭和22年8月22日生	昭和48年8月 当社 入社 平成8年7月 当社 技術本部OA技術部長 平成11年3月 当社 営業本部主管グループ副主幹兼 OA営業部長 平成14年8月 当社 営業本部OA機器営業部長 平成15年6月 当社 取締役(現任) 当社 事業本部副本部長(現任)	10
取締役	事業本部 パワービジネス ユニット長	紅林 孝夫	昭和22年11月14日生	昭和45年4月 当社 入社 平成7年7月 当社 技術本部電源技術部長 平成12年7月 長野日本無線(香港)有限公司 董事 平成14年8月 当社 事業本部パワービジネスユニッ ト長(現任) 平成16年6月 当社 取締役(現任)	9
常勤監査役		吉田 劭文	昭和18年7月12日生	昭和41年4月 日本無線株式会社 入社 平成9年6月 同社 東北支社長 平成10年6月 同社 システム機器事業部官庁営業部 長 平成12年6月 同社 営業管理部長 平成13年6月 同社 生産管理部長 平成14年6月 当社 常勤監査役(現任)	8
常勤監査役		丸山 俊行	昭和21年12月19日生	昭和45年4月 当社 入社 平成7年7月 当社 総務部専門部長 平成14年8月 当社 総務本部財務経理部長 平成16年4月 当社 総務本部参与 平成16年6月 当社 常勤監査役(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		岡島 昂一	昭和18年9月24日生	昭和42年4月 日本無線株式会社 入社 平成10年6月 同社 企画部長 平成11年6月 同社 総務部部長 当社 監査役(現任) 平成13年6月 日本無線株式会社 取締役総務部長 平成14年4月 同社 取締役総務、経理担当(現任)	-
監査役		中村 英男	昭和16年4月19日生	昭和35年4月 当社 入社 平成6年7月 当社 総務部専門部長兼財務課長 平成13年6月 当社 常勤監査役 平成16年6月 当社 監査役(現任)	23
計					141

(注) 監査役吉田劭文および岡島昂一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、従来から経営監視機能の強化、利益責任体制の明確化を重視した組織を基本とし、コーポレート・ガバナンスの充実が、企業の透明性、公正性、健全性を向上させるための重要課題と認識して施策を実施しております。

当社は、常勤役員による「常勤役員会」を毎月3回開催し、意思決定の迅速性と透明性に努めております。また、監査役制度採用の下、監査役4名のうち社外監査役を半数以上選任し、経営の監視機能の強化を図っております。

内部監査体制としましては、監査室を設けて随時必要な内部監査を実施しております。

公認会計士監査は、監査法人トーマツに依頼し、公正な監査を実行できる環境を整えております。また、顧問弁護士は、3弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

当社は、株主重視の方針に則って、株主懇話会を開催するなど、積極的にIR活動を推進しております。

また、企業価値の維持・増大をはかるためには、当社を取り巻く事業環境におけるさまざまなリスクについて、迅速にかつ的確に把握し対応していくことが重要であると認識しております。これらリスクに対する危機管理体制の強化のために、日常業務におけるリスクマネジメント、各部門に渡る社内横断的な事項および経営者判断を必要とする重要事項につきましても、より迅速な対応を可能とすべく、危機管理センターを平成16年4月に設置いたしました。

当社の取締役報酬の上限額は、昭和61年6月13日開催の定時株主総会にて決議された年額2億円であり、当社の監査役報酬の上限額は、平成9年6月19日開催の定時株主総会にて決議された年額5千万円であります。当期における取締役に対する役員報酬は4千4百万円であり、そのうち社内取締役分は4千2百万円、社外取締役分は2百万円であります。また、当期における監査役に対する役員報酬は、2千9百万円であります。

当社としましては、今後とも企業価値の最大化に向け、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）および前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）および当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			4,164,508		4,106,865
2. 受取手形及び売掛金	3		14,544,568		12,741,966
3. たな卸資産			10,949,027		6,882,154
4. 繰延税金資産			34,792		5,940
5. その他			936,556		979,995
6. 貸倒引当金			29,846		7,780
流動資産合計			30,599,606	75.7	24,709,142
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3	7,122,235		6,935,810	
減価償却累計額		4,518,262	2,603,973	4,641,898	2,293,911
(2) 機械装置及び運搬具	3	4,462,327		2,505,148	
減価償却累計額		3,153,139	1,309,187	2,122,526	382,622
(3) 土地	2,3		3,804,182		3,435,214
(4) 建設仮勘定			301		-
(5) その他		4,979,561		4,566,331	
減価償却累計額		4,454,252	525,308	4,205,031	361,300
有形固定資産合計			8,242,952	20.4	6,473,047
2. 無形固定資産					
無形固定資産合計			89,867	0.2	34,399
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,3		725,250		846,889
(2) 繰延税金資産			384,105		384,645
(3) その他			476,354		341,267
(4) 貸倒引当金			77,829		75,846
投資その他の資産合計			1,507,880	3.7	1,496,956
固定資産合計			9,840,699	24.3	8,004,403
資産合計			40,440,306	100.0	32,713,545

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		8,236,831		7,875,170	
2. 短期借入金	3	20,007,225		17,077,335	
3. 一年内償還予定転換社債		-		4,130	
4. 一年内返済予定長期借入金	3	500,000		15,000	
5. 未払金		382,009		659,195	
6. 未払法人税等		49,462		26,242	
7. 未払費用		289,911		213,259	
8. 転換社債割増償還損失引当金		122,014		-	
9. その他		270,371		271,169	
流動負債合計		29,857,825	73.8	26,141,503	79.9
固定負債					
1. 社債	3	1,965,020		1,965,020	
2. 転換社債		2,568,724		-	
3. 長期借入金		-		15,000	
4. 退職給付引当金		4,634,851		88,237	
5. 役員退職慰労引当金		126,221		62,853	
6. 再評価に係る繰延税金負債	2	561,500		613,329	
7. 長期未払金		-		2,542,157	
8. その他		1,230		1,230	
固定負債合計		9,857,546	24.4	5,287,828	16.2
負債合計		39,715,371	98.2	31,429,332	96.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		122,521	0.3	75,201	0.2
(資本の部)					
資本金	6	3,154,220	7.8	3,154,220	9.6
資本剰余金		2,350,840	5.8	2,350,840	7.2
利益剰余金		5,709,494	14.1	5,182,925	15.8
土地再評価差額金	2	827,045	2.0	903,386	2.8
その他有価証券評価差額金		96,337	0.2	38,078	0.1
為替換算調整勘定		76,641	0.2	54,086	0.2
自己株式	7	502	0.0	502	0.0
資本合計		602,412	1.5	1,209,011	3.7
負債、少数株主持分及び資本合計		40,440,306	100.0	32,713,545	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			43,981,729	100.0		39,182,159	100.0
売上原価	1		40,264,044	91.5		34,008,736	86.8
売上総利益			3,717,685	8.5		5,173,422	13.2
販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		756,409			610,047		
2. 貸倒引当金繰入額		56,365			-		
3. 給料手当		1,890,234			1,388,648		
4. 退職給付費用		162,179			243,751		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		46,801			22,108		
6. その他	1	2,126,933	5,038,924	11.5	1,207,161	3,471,717	8.9
営業利益又は営業損失 ()			1,321,239	3.0		1,701,704	4.3
営業外収益							
1. 受取利息		10,058			5,911		
2. 受取配当金		7,669			5,735		
3. 受取賃貸料		65,239			59,093		
4. その他		22,896	105,863	0.2	41,315	112,055	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		326,865			542,246		
2. 売上債権売却損		15,812			13,663		
3. 転換社債買入消却損		103,586			-		
4. 為替差損		197,758			266,628		
5. その他		73,486	717,509	1.6	156,799	979,337	2.5
経常利益又は経常損失 ()			1,932,884	4.4		834,422	2.1
特別利益							
1. 退職金制度移行に伴う 退職給付引当金戻入益	4	-			1,617,236		
2. 役員退職慰労引当金戻入益		-			36,098		
3. 貸倒引当金戻入益		-			19,120		
4. 転換社債割増償還損失 引当金戻入益		-			10,870		
5. その他		-	-	-	785	1,684,111	4.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	-			22,718		
2. 固定資産除却損	3	47,012			-		
3. たな卸資産整理損	2	1,371,040			-		
4. 事業整理損失	6	-			735,635		
5. 転換社債に係る為替差 損		693,500			-		
6. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		682,112			569,448		
7. 割増退職金		346,852			483,784		
8. 投資有価証券評価損		150,726			-		
9. 転換社債割増償還損失 引当金繰入額		122,014			-		
10. ゴルフ会員権評価損		40,563			5,300		
11. その他		11,212	3,465,035	7.9	-	1,816,887	4.6
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失()			5,397,920	12.3		701,647	1.8
法人税、住民税及び事 業税		85,805			62,974		
法人税等調整額		763,254	849,060	1.9	53,790	116,765	0.3
少数株主損失			19,934	0.0		18,028	0.0
当期純利益又は当期純 損失()			6,227,046	14.2		602,910	1.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					2,350,840
1. 資本準備金期首残高		2,350,840	2,350,840		-
資本剰余金期末残高			2,350,840		2,350,840
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					5,709,494
1. 連結剰余金期首残高		528,061	528,061		-
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	602,910	602,910
利益剰余金減少高					
1. 役員賞与		10,509		-	
2. 当期純損失		6,227,046		-	
3. 土地再評価差額金取崩 額		-	6,237,556	76,341	76,341
利益剰余金期末残高			5,709,494		5,182,925

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(純損失)		5,397,920	701,647
減価償却費		737,284	590,953
退職給付引当金の増(減)額		617,237	4,546,613
役員退職慰労引当金の減少額		58,208	63,367
貸倒引当金の増(減)額		43,913	23,920
転換社債割増償還損失引当金の増加額		122,014	-
受取利息及び受取配当金		17,727	11,646
支払利息		326,865	542,246
事業整理損失		-	735,635
転換社債買入消却損		103,586	-
転換社債割増償還損失引当金戻入益		-	10,870
固定資産除却損		47,012	-
転換社債に係る為替差損		693,500	-
投資有価証券評価損		150,726	-
ゴルフ会員権評価損		40,563	5,300
売上債権の減少額		3,012,980	850,609
たな卸資産の減少額		4,687,005	2,345,498
その他流動資産の(増)減額		280,783	884,684
仕入債務の減少額		2,925,975	167,562
未払費用の減少額		96,365	63,813
未払消費税等の増(減)額		115,801	31,546
長期未払金の増加額		-	2,542,157
その他流動負債の増(減)額		315,168	365,598
役員賞与の支払額		10,509	-
その他		82,551	13,451
小計		1,446,781	4,721,534
利息及び配当金の受取額		17,727	11,646
利息の支払額		352,755	581,071
法人税等の支払額		224,696	86,194
営業活動によるキャッシュ・フロー		887,057	4,065,915

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		314,409	-
定期預金の払戻による収入		-	1,279,270
自動車用A B Sセンサ事業の営業譲渡 による収入	2	-	1,628,051
有形固定資産の取得による支出		510,908	109,383
有形固定資産の売却による収入		32,415	384,397
投資有価証券の取得による支出		4,050	-
その他投資による収入		15,516	27,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		781,434	3,209,502
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増(減)額		201,457	2,908,928
長期借入金の返済による支出		8,780	500,000
長期借入れによる収入		-	30,000
転換社債の償還による支出		-	2,484,208
転換社債の買入消却による支出		668,722	93,341
自己株式取得による支出		93	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		476,137	5,956,478
現金及び現金同等物に係る換算差額		91,719	97,310
現金及び現金同等物の増加額又は減少額 ()		462,234	1,221,628
現金及び現金同等物の期首残高		2,250,571	1,788,337
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,788,337	3,009,965

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>IT不況等の影響を受け、価格下落による利益率の低下が著しく、前連結会計年度53億7千万円、当連結会計年度62億2千7百万円と多額な当期純損失を計上した結果、当連結会計年度末の純資産は大幅に減少し6億2百万円となっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは前連結会計年度の多額な損失計上を受けて、平成14年6月より経営再建計画「プロジェクト・R」を実施し、固定費の削減等に努めてまいりました。さらにこの度、重要な疑義を解消すべく「プロジェクト・R」の見直しを行い、事業の再編成等を含めた3カ年の経営再建計画を策定し、経営再建を確実に進めるために事業の見直し等の追加諸施策を外部専門家の協力等を得ながら継続して検討していくことを平成15年5月20日開催の取締役会で決議いたしました。また、平成15年6月1日付で社長の直轄組織として事業企画室を設置し、経営再建計画の進捗管理等を実施しております。</p> <p>見直し後の経営再建計画の骨子は次のとおりであります。</p> <p>(1) 自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡を含む事業の再編成を実施するとともに、不採算機種から撤退し自主企画商品の拡大を図るため、当社組織のビジネスユニット化（製品種類別事業部門組織化）や子会社の再編成等、大幅な事業の見直しを図ることで経営資源の再配分を行います。</p> <p>(2) 購入先・外注先の絞込みや設計段階における低コスト管理強化等により変動費比率を低減するとともに、早期退職特別募集等による人件費の削減を主体に固定費を大幅に削減します。また、退職給付費用の大幅な削減と将来における退職金負担リスクの軽減を図るため、退職金制度の変更を年内を目処に計画しております。</p> <p>(3) 事業の再編成、客先構成の見直しによる回収条件の改善、工程改革等による資産効率の改善、変動費および固定費の削減によって有利子負債を大幅に削減します。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>また、経営再建計画の一環としての早期退職特別募集による割増退職金ならびに割増償還権が行使された場合の転換社債償還資金等の資金調達につきましては、自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡等による自助努力での調達を計画しております。なお、一時的な不足資金につきましては、主力金融機関より必要に応じて資金調達に協力いただける旨の内諾を得ております。</p> <p>なお、子会社の再編成、自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡および早期退職特別募集につきましては、以下のように実施しております。また、当社組織のビジネスユニット化を平成15年6月1日付で実施しております。</p> <p>1. 子会社の再編成</p> <p>平成15年5月26日開催の各子会社の株主総会において次の子会社再編成に関する事項が承認されました。</p> <p>(1)再編成の目的</p> <p>国内子会社5社を製造子会社1社およびサービス子会社1社に再編成することにより、子会社が当社グループ内において担う機能を明確化し、市場の変化に対応できる体制の構築およびコスト合理化を目的とするものであります。</p> <p>(2)合併および営業譲渡の期日</p> <p>合併および営業譲渡の期日は平成15年7月1日であります。</p> <p>(3)製造子会社</p> <p>ナガニチシステム(株)は、飯山日本無線(株)、ナガニチデバイス(株)およびナガノビジネスサービス(株)を吸収合併し、長野日本無線マニュファクチャリング(株)へ社名変更します。主な事業内容は、通信電子機器および電源装置等を製造し、当社へ販売することあります。</p> <p>(4)サービス子会社</p> <p>ナガニチ物流(株)は、ナガニチシステム(株)から電源修理部門およびOA保守部門ならびにナガノビジネスサービス(株)から部材部門および業務部門に属する営業を譲り受け、長野日本無線サービス(株)へ社名変更します。主な事業内容は、当社グループ内における物流業務および保守業務であります。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>												
<p>2. 自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡</p> <p>当社は、コンティネンタル・テーベス(株)に自動車用ABSセンサ事業を営業譲渡することに関し、平成15年6月6日に基本合意いたしました。</p> <p>営業譲渡に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業譲渡の理由</p> <p>自動車部品メーカーの世界的な競争激化により低価格化が進行し、自動車用ABSセンサ事業の採算性は厳しさを増しております。したがって、見直し後の経営再建計画の一環として、現在自動車用ABSセンサ事業に投下している経営資源を、今後より高い収益性を見込める事業に投下するために当該営業譲渡を行います。</p> <p>(2) 譲渡事業の内容</p> <p>自動車用アンチスキッドブレーキシステム用の車輪速センサおよびその他関連製品の製造および販売</p> <p>(3) 譲渡財産</p> <p>当社が保有する自動車用ABSセンサ部門の資産、負債および連結子会社(恩佳昇(連雲港)電子有限公司)の株式のすべてが対象ですが、詳細については未定であります。</p> <p>(4) 譲渡価額</p> <p>未定であります。</p> <p>(5) 営業譲渡先の概要</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">名称</td> <td>コンティネンタル・テーベス(株)</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>自動車用ブレーキの製造</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成12年12月</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区日本橋浜町二丁目62番地 6</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>馬場 璋</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>1,390,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 早期退職特別募集の実施</p> <p>当社は、固定費の削減を図るため、見直し後の経営再建計画の一環として、早期退職特別募集を行いました。平成15年6月10日から同6月20日の期間内で希望退職者を募集しており、平成15年7月4日付で110名が退職する予定であります。</p> <p>これにより、翌連結会計年度に割増退職金5億円を特別損失として計上する見込であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	名称	コンティネンタル・テーベス(株)	主な事業内容	自動車用ブレーキの製造	設立年月日	平成12年12月	本店所在地	東京都中央区日本橋浜町二丁目62番地 6	代表者	馬場 璋	資本の額	1,390,000千円	
名称	コンティネンタル・テーベス(株)												
主な事業内容	自動車用ブレーキの製造												
設立年月日	平成12年12月												
本店所在地	東京都中央区日本橋浜町二丁目62番地 6												
代表者	馬場 璋												
資本の額	1,390,000千円												

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 10社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社はありません。</p>	<p>連結子会社数 7社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、ナガニチシステム(株)は、飯山日本無線(株)、ナガニチデバイス(株)およびナガノビジネスサービス(株)を吸収合併し、長野日本無線マニュファクチャリング(株)へと社名変更しました。また、ナガニチ物流(株)は、ナガニチシステム(株)から電源装置修理部門およびOA機器保守部門ならびにナガノビジネスサービス(株)から部材部門および業務部門に属する営業を譲り受け、長野日本無線サービス(株)へと社名変更しました。</p> <p>なお、株式の売却により、平成16年1月1日付で恩佳昇(連雲港)電子有限公司は連結子会社ではなくなりましたので、損益計算書のみ連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社2社(テレネット(株)、(有)山下電機工業所)については、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>関連会社1社(テレネット(株))については、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、関連会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。なお、(有)山下電機工業所は当連結会計年度において、提出会社の関連会社ではなくなりました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、長野日本無線(香港)有限公司、恩佳昇(連雲港)電子有限公司および北京新速電子通信設備有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他7社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、長野日本無線(香港)有限公司、恩佳昇(連雲港)電子有限公司および北京新速電子通信設備有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他4社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>デリバティブ</p> <p>たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産 「ソフトウェア」</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>転換社債割増償還損失引当金</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価法</p> <p>製品および仕掛品 ...個別法および総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料および貯蔵品 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>当社および国内連結子会社7社は定率法、在外連結子会社3社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社および国内連結子会社7社については、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 4年～11年 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>転換社債の割増償還権の行使に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>製品および仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>当社および国内連結子会社4社は定率法、在外連結子会社3社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社および国内連結子会社4社については、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 4年～11年 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付引当金	<p>当社および国内連結子会社5社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,410,560千円)については5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。</p>	<p>当社および国内連結子会社3社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けておりましたが、当連結会計年度において、過去分は確定拠出年金制度へ、将来分は確定拠出年金制度とキャッシュバランスプランの併用型制度へ移行いたしました。</p> <p>本移行に伴う影響額は、(退職給付関係)に関する注記に記載しております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>当社および国内連結子会社7社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>	<p>当社および国内連結子会社4社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債および損益項目は決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	(1) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																										
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">543,626千円</p> <p>(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>3. 有形固定資産の一部および投資有価証券の一部は次のとおり借入金および社債の担保として、工場財団根抵当権、工場財団抵当権、根抵当権および質権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,228,636千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">54,497千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,319,015千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">285,950千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,888,100千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,580,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,880,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 160,000千円</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 5,745千円</p>	投資有価証券 (株式)	0千円	投資その他の資産 「その他」(出資金)	0千円	建物及び構築物	1,228,636千円	機械装置及び運搬具	54,497千円	土地	2,319,015千円	投資有価証券	285,950千円	計	3,888,100千円	短期借入金	3,580,000千円	一年内返済予定長期借入金	500,000千円	社債	1,800,000千円	計	5,880,000千円	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">672,734千円</p> <p>(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>3. 有形固定資産の一部、投資有価証券の一部および受取手形の一部は次のとおり借入金および社債の担保として、工場財団根抵当権、工場財団抵当権、根抵当権および質権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,001,315千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,481,091千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">94,793千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,435,214千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">629,018千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,641,433千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,680,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,480,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 4. 受取手形裏書譲渡高 9,886千円</p>	投資有価証券 (株式)	0千円	受取手形	1,001,315千円	建物及び構築物	1,481,091千円	機械装置及び運搬具	94,793千円	土地	3,435,214千円	投資有価証券	629,018千円	計	6,641,433千円	短期借入金	3,680,000千円	社債	1,800,000千円	計	5,480,000千円
投資有価証券 (株式)	0千円																																										
投資その他の資産 「その他」(出資金)	0千円																																										
建物及び構築物	1,228,636千円																																										
機械装置及び運搬具	54,497千円																																										
土地	2,319,015千円																																										
投資有価証券	285,950千円																																										
計	3,888,100千円																																										
短期借入金	3,580,000千円																																										
一年内返済予定長期借入金	500,000千円																																										
社債	1,800,000千円																																										
計	5,880,000千円																																										
投資有価証券 (株式)	0千円																																										
受取手形	1,001,315千円																																										
建物及び構築物	1,481,091千円																																										
機械装置及び運搬具	94,793千円																																										
土地	3,435,214千円																																										
投資有価証券	629,018千円																																										
計	6,641,433千円																																										
短期借入金	3,680,000千円																																										
社債	1,800,000千円																																										
計	5,480,000千円																																										

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
6. 当社の発行済株式数 普通株式 30,660,538株	6. 当社の発行済株式数 普通株式 30,660,538株
7. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 1,638株	7. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 1,638株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 788,115千円	1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 740,562千円
2. たな卸資産整理損の内訳は次のとおりであります。 製品処分損 186,903千円 仕掛品処分損 1,005,662千円 原材料処分損 128,806千円 原材料評価損 49,668千円 計 1,371,040千円	2.
3. 固定資産の除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,179千円 機械装置及び運搬具 32,520千円 その他(工具器具及び備品) 12,313千円 計 47,012千円	3.
4.	4. 退職金制度移行に伴う退職給付引当金戻入益の内訳については、(退職給付関係)に関する注記に記載しております。
5.	5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 22,718千円
6.	6. 事業整理損失の内訳は次のとおりであります。 自動車用A B Sセンサ関連 520,912千円 モジュール電源関連 187,732千円 光デバイス関連 26,756千円 その他 234千円 計 735,635千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,164,508千円	現金及び預金勘定 4,106,865千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,376,171千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,096,900千円
現金及び現金同等物 1,788,337千円	現金及び現金同等物 3,009,965千円
2.	2. 当連結会計年度に事業譲渡および子会社売却により減少した資産および負債の主な内訳 事業譲渡に伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに売却価格と売却による収入は次のとおりであります。
	流動資産 2,654,163千円
	固定資産 730,326千円
	流動負債 1,072,898千円
	事業譲渡損 467,089千円
	売却価格 1,844,501千円
	恩佳昇(連雲港)電子有限公司の現金及び現金同等物 216,448千円
	差引: 売却による収入 1,628,051千円
	なお、上記以外に自動車用ABSセンサ事業の譲渡に要した手数料53,822千円が事業譲渡損として計上されております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	75,777	23,461	52,316	建物及び構築物	64,717	29,031	35,685
機械装置及び運 搬具	140,001	84,050	55,951	機械装置及び運 搬具	198,962	110,939	88,023
(有形固定資産) その他	303,564	214,111	89,452	(有形固定資産) その他	286,688	187,067	99,620
合計	519,343	321,623	197,720	合計	550,368	327,038	223,329
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			97,315千円				80,362千円
			110,420千円				149,340千円
			計 207,736千円				計 229,702千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相 当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相 当額			
			136,564千円				121,414千円
			122,851千円				110,512千円
			8,139千円				7,258千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	17,214	21,282	4,067	140,245	249,617	109,372
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	17,214	21,282	4,067	140,245	249,617	109,372
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	536,619	442,539	94,079	413,616	397,196	16,420
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	536,619	442,539	94,079	413,616	397,196	16,420
合計		553,834	463,821	90,012	553,861	646,813	92,951

(注) その他有価証券で時価があるものについての前連結会計年度の減損処理額は61,266千円であり、当連結会計年度の減損処理額はありません。また、減損処理を行ったものについては、減損処理後の金額を取得原価としております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上、下落した場合には全て減損処理を行っております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式 を除く)	261,428	200,076

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債	7,485	-	-	-	7,486	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

1 取引の内容	<p>当社(連結財務諸表提出会社)は、スイス・フラン建転換社債の償還時の為替変動におけるリスクを回避することを目的として通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>また、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。</p>
2 取引に対する取組方針	<p>当社は、外貨建金銭債権債務の正味残高の範囲内で通貨関連のデリバティブ取引、また変動金利債務の範囲内で金利関連のデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、連結子会社はデリバティブ取引を全く行わない方針であります。</p>
3 取引の利用目的	<p>当社のデリバティブ取引は、相場変動リスクのある資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用しております。</p>
4 取引に係るリスクの内容	<p>当社が利用している為替予約取引および通貨オプション取引の売建部分については為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引は、信用度の高い金融機関のみを取引相手として行っており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>
5 取引に係るリスク管理体制	<p>当社のデリバティブ取引は、財務経理部において内規に基づき、実施・管理が行われております。</p> <p>実施にあたっては、すべて財務経理部長の起案に基づく社長までの稟議決裁により実行されております。経営上の多額な損失を被ることがないように相場変動リスクを有する資産・負債に対してそのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また取引限度枠を超えた単独のデリバティブ取引が存在していないか等に重点を置いて行われております。</p>
6 取引の時価等に関する事項についての補足説明	<p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建				
	コール				
	スイスフラン	380,000 (15,000)	-	46,201	31,201
	米ドル	143,940 (4,490)	-	5,141	651
	売建				
ブット					
スイスフラン	380,000 (15,000)	-	15,253	253	
米ドル	287,880 (4,490)	-	8,076	3,586	
	合計	1,191,820 (38,980)	-	74,674	28,013

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提出された価格に基づき算定しております。
2. ()内は、プレミアム金額であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1．取引の状況に関する事項

1 取引の内容

当社（連結財務諸表提出会社）は、スイス・フラン建転換社債の償還時の為替変動におけるリスクを回避することを目的として通貨オプション取引を利用しております。

また、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。

2 取引に対する取組方針

当社は、外貨建金銭債権債務の正味残高の範囲内で通貨関連のデリバティブ取引、また変動金利債務の範囲内で金利関連のデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、連結子会社はデリバティブ取引を全く行わない方針であります。

3 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、相場変動リスクのある資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用しております。

4 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引および通貨オプション取引の売建部分については為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引は、信用度の高い金融機関のみを取引相手として行っており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

5 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、財務経理部において内規に基づき、実施・管理が行われております。

実施にあたっては、すべて財務経理部長の起案に基づく社長までの稟議決裁により実行されております。経営上の多額な損失を被ることがないように相場変動リスクを有する資産・負債に対してそのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また取引限度枠を超えた単独のデリバティブ取引が存在していないか等に重点を置いて行われております。

6 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2．取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社5社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。なお、当社は当連結会計年度より、適格退職年金制度上の年金換算率を5.5%から4.0%へ変更しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けておりましたが、当連結会計年度において、過去分は確定拠出年金制度へ、将来分は確定拠出年金制度とキャッシュバランプランの併用型制度へ移行いたしました。

国内連結子会社3社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	12,672,934	286,674
(2)年金資産(千円)	3,033,449	192,307
(3)未積立退職給付債務(千円) ((1) + (2))	9,639,485	94,366
(4)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	1,364,224	6,129
(5)未認識数理計算上の差異(千円)	3,640,410	-
(6)退職給付引当金(千円) ((3) + (4) + (5))	4,634,851	88,237
(7)過去分について退職金制度および適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額		
確定給付債務の減少(千円)		10,687,994
年金資産の減少(千円)		1,536,441
会計基準変更時差異の未処理額(千円)		788,648
未認識数理計算上の差異(千円)		3,305,404
退職給付引当金の減少(千円)		5,057,501
資産移換に係る未払金(千円)		3,390,383
移行に伴う諸費用等(千円)		49,882
退職金制度移行に伴う退職給付引当金戻入益(特別利益)(千円)		1,617,236
		確定拠出年金制度への資産移換額は4,239,900千円であり、未移換額3,390,383千円は当連結会計年度も含め8年間で移管する予定であります。当連結会計年度末における未移換額については、未払金424,426千円、長期未払金2,542,157千円を計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	685,240	520,939
(2) 利息費用 (千円)	309,555	207,731
(3) 期待運用収益 (千円)	109,434	47,955
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	682,112	569,448
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	260,349	335,006
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	193,078	-
(7) その他 (千円)	-	24,728
合計 (千円)	<u>1,634,744</u>	<u>1,609,897</u>

上記以外に割増退職金483,784千円を支出し、特別損失に計上しております。
「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時一括費用処理	発生時一括費用処理
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	5
(6) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	(単位 千円) 当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
流動資産の部		
繰延税金資産		
原材料評価減	20,733	40,573
子会社の税務上の繰越欠損金	90,996	112,630
未払事業所税	2,181	2,453
未実現たな卸資産売却益	31,718	5,724
転換社債に係る為替差損	289,487	-
転換社債割増償還損失引当金	50,932	-
確定拠出年金制度への資産移換に係る未払金	-	171,629
その他	5,487	3,625
小計	491,537	336,636
評価性引当額	456,745	330,696
差引	34,792	5,940
流動負債の部		
繰延税金負債		
その他	5,402	-
固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金超過額	1,730,838	35,444
役員退職慰労引当金	53,023	25,500
確定拠出年金制度への資産移換に係る未払金	-	1,027,997
子会社出資金評価損	-	83,565
投資有価証券評価損	-	33,717
税務上の繰越欠損金	3,362,894	3,519,916
その他	115,889	45,900
小計	5,262,645	4,772,042
評価性引当額	4,567,917	4,361,543
差引	694,727	410,498
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	310,622	-
その他有価証券差額金	-	25,852
小計	310,622	25,852
差引繰延税金資産の純額	384,105	384,645
再評価に係る繰延税金負債	561,500	613,329

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	(単位 %) 当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	41.7	41.7
(調整)		
評価性引当額の増加	55.1	-
評価性引当額の減少	-	47.9
住民税均等割額	0.3	2.1
交際費等一時差異でない項目	0.4	0.8
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	-	11.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額	-	22.6
再評価に係る繰延税金負債の増加	-	7.4
その他	1.6	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.7	16.6

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、平成16年4月1日以降解消が見込まれる繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が41.7%から40.4%に変更されたため、再評価に係る繰延税金負債は18,120千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	機器関連 (千円)	デバイス関連 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,409,934	23,571,795	43,981,729	-	43,981,729
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,346	115,580	117,926	(117,926)	-
計	20,412,280	23,687,375	44,099,656	(117,926)	43,981,729
営業費用	20,812,221	23,409,172	44,221,394	1,081,574	45,302,968
営業利益又は営業損失()	399,940	278,202	121,738	(1,199,501)	1,321,239
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	19,258,968	15,315,095	34,574,064	5,866,241	40,440,306
減価償却費	326,738	366,455	693,194	44,090	737,284
資本的支出	81,811	309,799	391,611	3,505	395,116

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、 発券機
デバイス関連	各種電源装置、A Cアダプタ、自動車用A B Sセンサ、光デバイス

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は1,081,574千円であります。
3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は5,866,241千円であります。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	機器関連 (千円)	デバイス関連 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,438,198	17,743,960	39,182,159	-	39,182,159
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,128	237,994	240,123	(240,123)	-
計	21,440,327	17,981,955	39,422,282	(240,123)	39,182,159
営業費用	20,186,681	16,605,461	36,792,143	688,311	37,480,454
営業利益	1,253,645	1,376,494	2,630,139	(928,434)	1,701,704
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	17,871,555	9,098,662	26,970,217	5,743,328	32,713,545
減価償却費	250,931	285,394	536,325	54,627	590,953
資本的支出	51,330	70,032	121,363	3,381	124,744

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサ

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は928,434千円であります。
3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は5,743,328千円であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	日本(千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	40,710,154	3,271,575	43,981,729	-	43,981,729
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	182,840	8,337,721	8,520,562	(8,520,562)	-
計	40,892,995	11,609,296	52,502,292	(8,520,562)	43,981,729
営業費用	41,380,790	11,274,120	52,654,911	(7,351,942)	45,302,968
営業利益又は営業損失()	487,795	335,176	152,619	(1,168,619)	1,321,239
・資産	32,786,754	4,643,421	37,430,175	3,010,131	40,440,306

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...香港、中華民国、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は1,081,574千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は5,866,241千円であります。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本(千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	37,647,308	1,534,850	39,182,159	-	39,182,159
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	70,794	6,424,324	6,495,118	(6,495,118)	-
計	37,718,103	7,959,174	45,677,278	(6,495,118)	39,182,159
営業費用	35,319,939	7,727,198	43,047,138	(5,566,684)	37,480,454
営業利益	2,398,163	231,976	2,630,139	(928,434)	1,701,704
・資産	25,800,207	2,325,357	28,125,564	4,587,981	32,713,545

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...香港、中華民国、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は928,434千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は5,743,328千円であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,691,946	3,742,255	7,434,202
連結売上高（千円）	-	-	43,981,729
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	8.4	8.5	16.9

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,470,558	3,018,255	5,488,814
連結売上高（千円）	-	-	39,182,159
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.3	7.7	14.0

（注）1．地域は地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....香港、中華民国、中華人民共和国

その他の地域...アメリカ合衆国、ドイツ等

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本無線(株)	東京都三鷹市	14,704	無線通信 応用機器 製造販売	24.92	兼任 2名 転籍 6名	当社製 品の販 売・材 料等の 購入	製品の販売 材料等の仕入	3,109,131 545,754	受取手形及び 売掛金 流動資産 「その他」 支払手形及 び買掛金	1,109,757 1,479 62,350

取引条件および取引条件の方針の決定等

- 1．製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉の上、一般取引と同様に決定しております。
- 2．材料等の仕入については、日本無線(株)の提示した価格により、每期交渉のうえ決定しております。
- 3．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金	職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	牟田忠弘	-	-	日本無線(株)代表取締役社長	なし	-	-	日本無線(株)への製品の販売材料等の仕入	(注)	(注)	(注)

（注） 当社と日本無線(株)との取引は、上記該当者が第三者のために行う取引であり、取引金額等については、「(1) 親会社および法人主要株主等」の項に記載しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本無線(株)	東京都三鷹市	14,704	無線通信 応用機器 製造販売	24.93	兼任 2名 転籍 4名	当社製品 の販売・材 料等の 購入	製品の販売	3,221,007	受取手形及 び売掛金	1,058,066
								材料等の仕入	543,837	投資その他資 産「その他」 支払手形及び 買掛金	1,238

取引条件および取引条件の方針の決定等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉の上、一般取引と同様にして決定しております。
2. 材料等の仕入については、日本無線(株)の提示した価格により、每期交渉のうえ決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	牟田忠弘	-	-	日本無線(株)代表取締役社長	なし	-	-	日本無線(株)への製品の販売材料等の仕入	(注)	(注)	(注)

(注) 当社と日本無線(株)との取引は、上記該当者が第三者のために行う取引であり、取引金額等については、「(1) 親会社および法人主要株主等」の項に記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	19円65銭	1株当たり純資産額	39円43銭
1株当たり当期純損失	203円10銭	1株当たり当期純利益	19円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18円33銭
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。			

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	6,227,046	602,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	6,227,046	602,910
期中平均株式数(株)	30,659,701	30,658,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	3,480
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (千円)	(-)	(3,480)
普通株式増加数(株)	-	-
(うち転換社債)(株)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回スイスフラン建転換社債および第1回無担保新株引受権付社債ならびに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(139,000株)。 第1回スイスフラン建転換社債および第1回無担保新株引受権付社債の概要は「社債明細表」、新株引受権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回無担保新株引受権付社債および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(139,000株)。 第1回無担保新株引受権付社債の概要は「社債明細表」、新株引受権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>																					
<p>「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に以下の内容を記載しております。</p> <p>1. 経営再建計画 平成15年5月20日開催の取締役会において、事業の再編成等を含めた3カ年の経営再建計画を決議しております。</p> <p>2. 子会社の再編成 平成15年5月26日開催の各子会社の株主総会において子会社再編成に関する事項が承認されました。</p> <p>3. 自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡 当社は、コンティネンタル・テーベス(株)に自動車用ABSセンサ事業を営業譲渡することに関し、平成15年6月6日に基本合意いたしました。</p> <p>4. 早期退職特別募集の実施 当社は、固定費の削減を図るため、見直し後の経営再建計画の一環として、早期退職特別募集を行い、翌連結会計年度に割増退職金5億円を特別損失として計上する見込であります。</p>	<p>第三者割当増資による新株式の発行 平成16年4月5日開催の当社取締役会において、第三者割当増資による新株式発行の決議を行い、平成16年4月21日に払い込みを完了いたしました。</p> <p>その主な内容は次のとおりです。</p> <table data-bbox="858 526 1385 792"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式</td> <td>5,760,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>171円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td>984,960,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td>86円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td></td> <td>495,360,000円</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td></td> <td>平成16年4月1日</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td></td> <td>運転資金に充当する予定であります。</td> </tr> </table>	発行新株式数	普通株式	5,760,000株	発行価額	1株につき	171円	発行価額の総額		984,960,000円	資本組入額	1株につき	86円	資本組入額の総額		495,360,000円	配当起算日		平成16年4月1日	資金の使途		運転資金に充当する予定であります。
発行新株式数	普通株式	5,760,000株																				
発行価額	1株につき	171円																				
発行価額の総額		984,960,000円																				
資本組入額	1株につき	86円																				
資本組入額の総額		495,360,000円																				
配当起算日		平成16年4月1日																				
資金の使途		運転資金に充当する予定であります。																				

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
長野日本無線株	第1回スイスフラン建 転換社債(注)1	平成12年 6月29日	2,568,724 (29,200千ス イスフラン)	4,130 (50千スイス フラン)	0.5	無担保	平成16年 9月30日
長野日本無線株	第1回無担保新株引受 権付社債(注)2	平成13年 12月21日	165,020	165,020	1.75	無担保	平成17年 12月21日
長野日本無線株	第2回物上担保付社債	平成14年 3月25日	1,800,000	1,800,000	1.34	工場財団 抵当	平成19年 3月23日
合計	-	-	4,533,744	1,969,150	-	-	-

(注)1. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格 (円)	発行株式	資本組入額
第1回	平成12年7月13日～平成16年9月17日	419	普通株式	

転換により発行する株式の発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じる時はその端数を切上げた額といたします。

2. 新株引受権付社債に関する記載は以下のとおりであります。

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格 (円)	発行価額の総 額(千円)	発行株式	付与割合 (%)
第1回	平成14年7月1日～ 平成17年12月20日	370	165,020	普通株式	100

(注) 新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。また、新株引受権行使により発行した株式はありません。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
4,130	165,020	1,800,000	-	-

第1回スイス・フラン建転換社債の当期末残高であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,007,225	17,077,335	3.218	-
1年以内に返済予定の長期借入金	500,000	15,000	2.175	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	15,000	2.175	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	20,507,225	17,107,335	-	-

(注)1. 平均利率は、期末の利率および残高を使用して、算出しております。

2. 連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
15,000	15,000	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		3,498,052		3,218,217		
2.受取手形	1,3	1,979,611		1,916,386		
3.売掛金	1	12,537,522		10,279,791		
4.有価証券		7,485		7,486		
5.製品		1,708,233		930,309		
6.原材料		969,679		714,637		
7.仕掛品		6,856,062		4,726,372		
8.貯蔵品		812		-		
9.前払費用		68,064		93,130		
10.未収入金	1	1,754,927		891,249		
11.その他		343,663		209,304		
12.貸倒引当金		24,178		2,991		
流動資産合計		29,699,934	73.2	22,983,894	71.2	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	3	6,210,859		6,203,819		
減価償却累計額		3,918,888	2,291,971	4,056,635	2,147,184	
(2)構築物		644,866		636,531		
減価償却累計額		517,940	126,926	526,355	110,176	
(3)機械及び装置	3	3,069,222		2,106,489		
減価償却累計額		2,496,600	572,621	1,779,770	326,718	
(4)車輛及び運搬具		81,845		74,598		
減価償却累計額		71,289	10,555	67,262	7,336	
(5)工具器具及び備品		4,802,643		4,444,732		
減価償却累計額		4,341,694	460,948	4,117,675	327,056	
(6)土地	2,3		3,804,182		3,435,214	
(7)建設仮勘定			272		-	
有形固定資産合計			7,267,477	17.9	6,353,686	19.7
2.無形固定資産						
(1)電話加入権			4,718		4,718	
(2)ソフトウェア			34,628		26,491	
無形固定資産合計			39,346	0.1	31,210	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	714,826		818,677	
(2) 関係会社株式		1,268,243		1,286,031	
(3) 出資金		510		510	
(4) 関係会社出資金		795,710		154,193	
(5) 関係会社長期貸付金		72,000		52,500	
(6) 長期前払費用		105,049		14,346	
(7) 繰延税金資産		357,737		354,884	
(8) その他		355,338		313,681	
(9) 貸倒引当金		77,953		75,861	
投資その他の資産合計		3,591,462	8.8	2,918,964	9.0
固定資産合計		10,898,287	26.8	9,303,861	28.8
資産合計		40,598,221	100.0	32,287,755	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1	4,821,656		4,255,107	
2. 買掛金	1	4,314,721		3,608,564	
3. 短期借入金	3	19,790,000		16,960,819	
4. 一年内償還予定転換社債		-		4,130	
5. 一年内返済予定長期借入金	3	500,000		-	
6. 未払金		275,934		622,932	
7. 未払法人税等		14,511		13,140	
8. 未払消費税等		120,205		154,200	
9. 未払費用		214,685		153,843	
10. 前受金		24,159		27,342	
11. 預り金		29,118		21,393	
12. 転換社債割増償還損失引当金		122,014		-	
13. 設備等支払手形		37,620		15,955	
14. その他		9,370		6,435	
流動負債合計		30,273,998	74.6	25,843,864	80.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債	3	1,965,020		1,965,020	
2. 転換社債		2,568,724		-	
3. 退職給付引当金	7	4,594,222		24,106	
4. 役員退職慰労引当金		96,402		50,800	
5. 再評価に係る繰延税金 負債	2	561,500		613,329	
6. 長期未払金		-		2,542,157	
7. その他		1,230		1,230	
固定負債合計		9,787,098	24.1	5,196,643	16.1
負債合計		40,061,097	98.7	31,040,507	96.1
(資本の部)					
資本金	4	3,154,220	7.7	3,154,220	9.8
資本剰余金					
1. 資本準備金		2,350,840		2,350,840	
資本剰余金合計		2,350,840	5.8	2,350,840	7.3
利益剰余金					
1. 利益準備金		281,696		281,696	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		433,507		433,507	
3. 当期末処理損失		6,413,344		5,913,979	
利益剰余金合計		5,698,141	14.0	5,198,775	16.1
土地再評価差額金	2	827,045	2.0	903,386	2.8
その他有価証券評価差額 金		96,337	0.2	38,078	0.1
自己株式	5	502	0.0	502	0.0
資本合計	8	537,124	1.3	1,247,247	3.9
負債・資本合計		40,598,221	100.0	32,287,755	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		39,286,844	100.0		35,863,544	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		2,346,490			1,708,233		
2. 当期製品製造原価	1,3	36,433,497			31,054,472		
合計		38,779,987			32,762,705		
3. 他勘定振替高	2	262,665			315,551		
4. 製品期末たな卸高		1,708,233	36,809,088	93.7	930,309	31,516,845	87.9
売上総利益			2,477,756	6.3		4,346,699	12.1
販売費及び一般管理費	1						
1. 荷造運送費		733,058			547,290		
2. 広告宣伝費		56,999			35,930		
3. 貸倒引当金繰入額		55,629			-		
4. 役員報酬		122,387			74,524		
5. 給料手当		1,316,179			943,502		
6. 退職給付費用		160,216			242,280		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		32,242			19,918		
8. 法定福利費		168,883			132,521		
9. 賃借料		385,173			314,997		
10. 旅費交通費		157,880			104,214		
11. 研究開発費	3	256,323			172,392		
12. 減価償却費		56,480			40,275		
13. その他		698,964	4,200,421	10.7	483,236	3,111,084	8.6
営業利益又は営業損失()			1,722,665	4.4		1,235,614	3.5
営業外収益							
1. 受取利息		6,679			5,497		
2. 受取配当金	1	403,197			198,217		
3. 受取賃貸料	1	240,296			216,676		
4. その他		6,123	656,297	1.7	23,704	444,096	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		283,551			508,693		
2. 社債利息		42,271			32,996		
3. 売上債権売却損		11,119			9,434		
4. 転換社債買入消却損		103,586			-		
5. 為替差損		150,789			237,748		
6. その他		73,867	665,186	1.7	80,550	869,423	2.4
経常利益又は経常損失()			1,731,553	4.4		810,286	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 退職金制度移行に伴う退職給付引当金戻入益		-		1,617,236	
2. 役員退職慰労引当金戻入益		-		35,960	
3. 貸倒引当金戻入益		-		18,479	
4. 転換社債割増償還損失引当金戻入益		-	-	10,870	4.7
特別損失					
1. 固定資産売却損	6	-		22,718	
2. 固定資産除却損	5	43,236		-	
3. たな卸資産整理損	4	1,358,485		-	
4. 転換社債に係る為替差損		693,500		-	
5. 事業整理損失	7	-		593,383	
6. 退職給付会計基準変更時差異処理額		675,982		563,318	
7. 割増退職金		346,852		483,784	
8. 子会社出資金評価損		-		206,650	
9. 投資有価証券評価損		150,726		-	
10. 転換社債割増償還損失引当金繰入額		122,014		-	
11. ゴルフ会員権評価損		29,679		5,300	
12. その他		3,799	3,424,278	-	5.3
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()			5,155,832		13.1
法人税、住民税及び事業税		14,511		13,140	
法人税等調整額		776,314	790,825	28,829	0.1
当期純利益又は当期純損失()			5,946,657		15.1
前期繰越損失			466,687		6,413,344
土地再評価差額金取崩額			-		76,341
当期末処理損失			6,413,344		5,913,979

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	23,402,009	67.8	19,565,289	67.2
労務費		5,091,898	14.8	4,341,241	14.9
経費		5,989,842	17.4	5,196,269	17.9
当期総製造費用		34,483,750	100.0	29,102,801	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,087,219		6,856,062	
合計		44,570,970		35,958,864	
他勘定振替高	3	1,281,409		178,019	
期末仕掛品たな卸高		6,856,062		4,726,372	
当期製品製造原価		36,433,497		31,054,472	

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法は次のとおりであります。 個別原価計算を採用しております。ただし、量産品の一部については、組別総合原価計算を採用しております。なお、原価差額については、法人税法の定めるところにより売上原価と期末たな卸資産に配賦して調整しております。</p> <p>2. 経費のうち主な内訳</p> <p>外注加工費 4,099,465千円</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建設仮勘定 7,956千円 たな卸資産整理損 1,005,662千円 販売費及び一般管理費 267,790千円</p> <hr/> <p>計 1,281,409千円</p>	<p>1. 原価計算の方法は次のとおりであります。 同左</p> <p>2. 経費のうち主な内訳</p> <p>外注加工費 3,601,797千円</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建設仮勘定 44千円 販売費及び一般管理費 177,975千円</p> <hr/> <p>計 178,019千円</p>

【損失処理計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月27日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			6,413,344		5,913,979
損失処理額					
1. 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額			-		433,507
次期繰越損失			6,413,344		5,480,471

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>IT不況等の影響を受け、価格下落による利益率の低下が著しく、前事業年度53億7千1百万円、当事業年度59億4千6百万円と多額な当期純損失を計上した結果、当期末の純資産は大幅に減少し5億3千7百万円となっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は前事業年度の多額な損失計上を受けて、平成14年6月より経営再建計画「プロジェクト・R」を実施し、固定費の削減等に努めてまいりました。さらにこの度、重要な疑義を解消すべく「プロジェクト・R」の見直しを行い、事業の再編成等を含めた3ヵ年の経営再建計画を策定し、経営再建を確実に進めるために事業の見直し等の追加諸施策を外部専門家の協力等を得ながら継続して検討していくことを平成15年5月20日開催の取締役会で決議いたしました。また、平成15年6月1日付で社長の直轄組織として事業企画室を設置し、経営再建計画の進捗管理等を実施しております。</p> <p>見直し後の経営再建計画の骨子は次のとおりであります。</p> <p>(1) 自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡を含む事業の再編成を実施するとともに、不採算機種から撤退し自主企画商品の拡大を図るため、当社組織のビジネスユニット化（製品種類別事業部門組織化）や子会社の再編成等、大幅な事業の見直しを図ることで経営資源の再配分を行います。</p> <p>(2) 購入先・外注先の絞込みや設計段階における低コスト管理強化等により変動費比率を低減するとともに、早期退職特別募集等による人件費の削減を主体に固定費を大幅に削減します。また、退職給付費用の大幅な削減と将来における退職金負担リスクの軽減を図るため、退職金制度の変更を年内を目処に計画しております。</p> <p>(3) 事業の再編成、客先構成の見直しによる回収条件の改善、工程改革等による資産効率の改善、変動費および固定費の削減によって有利子負債を大幅に削減します。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>また、経営再建計画の一環としての早期退職特別募集による割増退職金ならびに割増償還権が行使された場合の転換社債償還資金等の資金調達につきましては、自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡等による自助努力での調達を計画しております。なお、一時的な不足資金につきましては、主力金融機関より必要に応じて資金調達に協力いただける旨の内諾を得ております。</p> <p>なお、子会社の再編成、自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡および早期退職特別募集につきましては、以下のように実施しております。また、当社組織のビジネスユニット化を平成15年6月1日付で実施しております。</p> <p>1. 子会社の再編成</p> <p>平成15年5月26日開催の各子会社の株主総会において次の子会社再編成に関する事項が承認されました。</p> <p>(1) 再編成の目的</p> <p>国内子会社5社を製造子会社1社およびサービス子会社1社に再編成することにより、子会社が当社グループ内において担う機能を明確化し、市場の変化に対応できる体制の構築およびコスト合理化を目的とするものであります。</p> <p>(2) 合併および営業譲渡の期日</p> <p>合併および営業譲渡の期日は平成15年7月1日であります。</p> <p>(3) 製造子会社</p> <p>ナガニチシステム(株)は、飯山日本無線(株)、ナガニチデバイス(株)およびナガノビジネスサービス(株)を吸収合併し、長野日本無線マニュファクチャリング(株)へ社名変更します。主な事業内容は、通信電子機器および電源装置等を製造し、当社へ販売することあります。</p> <p>(4) サービス子会社</p> <p>ナガニチ物流(株)は、ナガニチシステム(株)から電源修理部門およびOA保守部門ならびにナガノビジネスサービス(株)から部材部門および業務部門に属する営業を譲り受け、長野日本無線サービス(株)へ社名変更します。主な事業内容は、当社グループ内における物流業務および保守業務であります。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>												
<p>2. 自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡</p> <p>当社は、コンティネンタル・テーベス㈱に自動車用ABSセンサ事業を営業譲渡することに関し、平成15年6月6日に基本合意いたしました。</p> <p>営業譲渡に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業譲渡の理由</p> <p>自動車部品メーカーの世界的な競争激化により低価格化が進行し、自動車用ABSセンサ事業の採算性は厳しさを増しております。したがって、見直し後の経営再建計画の一環として、現在自動車用ABSセンサ事業に投下している経営資源を、今後より高い収益性を見込める事業に投下するために当該営業譲渡を行います。</p> <p>(2) 譲渡事業の内容</p> <p>自動車用アンチスキッドブレーキシステム用の車輪速センサおよびその他関連製品の製造および販売</p> <p>(3) 譲渡財産</p> <p>当社が保有する自動車用ABSセンサ部門の資産、負債および製造子会社(恩佳昇(連雲港)電子有限公司)の株式のすべてが対象ですが、詳細については未定であります。</p> <p>(4) 譲渡価額</p> <p>未定であります。</p> <p>(5) 営業譲渡先の概要</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">名称</td> <td>コンティネンタル・テーベス㈱</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>自動車用ブレーキの製造</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成12年12月</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区日本橋浜町二丁目62番地6</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>馬場 璋</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>1,390,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 早期退職特別募集の実施</p> <p>当社は、固定費の削減を図るため、見直し後の経営再建計画の一環として、早期退職特別募集を行い、平成15年6月10日から同6月20日の期間内で希望退職者を募集しており、平成15年7月4日付で110名が退職する予定であります。</p> <p>これにより、翌事業年度に割増退職金5億円を特別損失として計上する見込であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	名称	コンティネンタル・テーベス㈱	主な事業内容	自動車用ブレーキの製造	設立年月日	平成12年12月	本店所在地	東京都中央区日本橋浜町二丁目62番地6	代表者	馬場 璋	資本の額	1,390,000千円	
名称	コンティネンタル・テーベス㈱												
主な事業内容	自動車用ブレーキの製造												
設立年月日	平成12年12月												
本店所在地	東京都中央区日本橋浜町二丁目62番地6												
代表者	馬場 璋												
資本の額	1,390,000千円												

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社および関連会社 移動平均法に基づく原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1)子会社および関連会社 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品 個別法および総平均法に基づく原価法 (2)原材料および貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (3)仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法	(1)製品 同左 (2)原材料 同左 (3)仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～38年 機械及び装置 10年～11年 工具器具及び備品 2年～6年 (2)無形固定資産「ソフトウェア」 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産「ソフトウェア」 同左
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)転換社債割増償還損失引当金 転換社債の割増償還権の行使に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(3,379,912千円)については5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けておりましたが、当事業年度において、過去分は確定拠出年金制度へ、将来分は確定拠出年金制度とキャッシュバランスプランの併用型制度へ移行いたしました。 過去分についての退職一時金制度および適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td>10,687,994千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td>1,536,441千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>788,648千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>3,305,404千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td>5,057,501千円</td> </tr> <tr> <td>資産移換に係る未払金</td> <td>3,390,383千円</td> </tr> <tr> <td>移行に伴う書費用等</td> <td>49,882千円</td> </tr> <tr> <td>退職金制度移行に伴う退職給付引当金戻入益(特別利益)</td> <td>1,617,236千円</td> </tr> </table> <p>確定拠出年金制度への資産移換額は4,239,900千円であり、未移換額3,390,383千円は当事業年度も含め8年間で移管する予定であります。当事業年度末における未移換額については、未払金424,426千円、長期未払金2,542,157千円を計上しております。</p>	退職給付債務の減少	10,687,994千円	年金資産の減少	1,536,441千円	会計基準変更時差異の未処理額	788,648千円	未認識数理計算上の差異	3,305,404千円	退職給付引当金の減少	5,057,501千円	資産移換に係る未払金	3,390,383千円	移行に伴う書費用等	49,882千円	退職金制度移行に伴う退職給付引当金戻入益(特別利益)	1,617,236千円
退職給付債務の減少	10,687,994千円																	
年金資産の減少	1,536,441千円																	
会計基準変更時差異の未処理額	788,648千円																	
未認識数理計算上の差異	3,305,404千円																	
退職給付引当金の減少	5,057,501千円																	
資産移換に係る未払金	3,390,383千円																	
移行に伴う書費用等	49,882千円																	
退職金制度移行に伴う退職給付引当金戻入益(特別利益)	1,617,236千円																	

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。	(4)役員退職慰労引当金 同左
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8.その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)自己株式及び法定準備金の取崩に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成してあります。 (3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載してあります。	(1)消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																				
<p>1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">514,230千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">659,609千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,716,776千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">647,375千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,466,669千円</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">543,626千円</p> <p>(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>3. 有形固定資産の一部は次のとおり借入金および社債の担保として工場財団根抵当権、工場財団抵当権、根抵当権および質権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,228,636千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">54,497千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,319,015千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">285,950千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,888,100千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,580,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,880,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,660,538株</td> </tr> </table> <p>5. 自己株式 普通株式 1,638株</p> <p>6. 受取手形割引高 160,000千円</p>	受取手形	514,230千円	売掛金	659,609千円	未収入金	1,716,776千円	支払手形	647,375千円	買掛金	1,466,669千円	建物	1,228,636千円	機械及び装置	54,497千円	土地	2,319,015千円	投資有価証券	285,950千円	計	3,888,100千円	短期借入金	3,580,000千円	一年内返済予定長期借入金	500,000千円	社債	1,800,000千円	計	5,880,000千円	授権株式数	普通株式	60,000,000株	発行済株式総数	普通株式	30,660,538株	<p>1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">373,951千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">715,633千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">510,980千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">517,782千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,013,875千円</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">672,734千円</p> <p>(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>3. 有形固定資産の一部は次のとおり借入金および社債の担保として工場財団根抵当権、工場財団抵当権、根抵当権および質権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,001,315千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,481,091千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">94,793千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,435,214千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">629,018千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,641,433千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,680,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,480,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,660,538株</td> </tr> </table> <p>5. 自己株式 普通株式 1,638株</p> <p>6.</p>	受取手形	373,951千円	売掛金	715,633千円	未収入金	510,980千円	支払手形	517,782千円	買掛金	1,013,875千円	受取手形	1,001,315千円	建物	1,481,091千円	機械及び装置	94,793千円	土地	3,435,214千円	投資有価証券	629,018千円	計	6,641,433千円	短期借入金	3,680,000千円	社債	1,800,000千円	計	5,480,000千円	授権株式数	普通株式	60,000,000株	発行済株式総数	普通株式	30,660,538株
受取手形	514,230千円																																																																				
売掛金	659,609千円																																																																				
未収入金	1,716,776千円																																																																				
支払手形	647,375千円																																																																				
買掛金	1,466,669千円																																																																				
建物	1,228,636千円																																																																				
機械及び装置	54,497千円																																																																				
土地	2,319,015千円																																																																				
投資有価証券	285,950千円																																																																				
計	3,888,100千円																																																																				
短期借入金	3,580,000千円																																																																				
一年内返済予定長期借入金	500,000千円																																																																				
社債	1,800,000千円																																																																				
計	5,880,000千円																																																																				
授権株式数	普通株式	60,000,000株																																																																			
発行済株式総数	普通株式	30,660,538株																																																																			
受取手形	373,951千円																																																																				
売掛金	715,633千円																																																																				
未収入金	510,980千円																																																																				
支払手形	517,782千円																																																																				
買掛金	1,013,875千円																																																																				
受取手形	1,001,315千円																																																																				
建物	1,481,091千円																																																																				
機械及び装置	94,793千円																																																																				
土地	3,435,214千円																																																																				
投資有価証券	629,018千円																																																																				
計	6,641,433千円																																																																				
短期借入金	3,680,000千円																																																																				
社債	1,800,000千円																																																																				
計	5,480,000千円																																																																				
授権株式数	普通株式	60,000,000株																																																																			
発行済株式総数	普通株式	30,660,538株																																																																			

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>7. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は758,721千円であります。</p> <p>8. 資本の欠損の額は、5,980,340千円であります。</p>	<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定されている資産に時価を付したことにより増加した純資産額は941,465千円あります。</p> <p>8. 資本の欠損の額は、5,480,974千円あります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 3,277,187千円 受取配当金 396,104千円 受取賃貸料 178,476千円</p> <p>当期製品製造原価および販売費および一般管理費には、関係会社からの材料等の仕入高14,548,980千円が含まれております。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当期製品製造原価 77,317千円 たな卸資産整理損 174,347千円 建設仮勘定 11,000千円</p> <hr/> <p>計 262,665千円</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 788,115千円</p> <p>4. たな卸資産整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>製品処分損 174,347千円 仕掛品処分損 1,005,662千円 原材料処分損 128,806千円 原材料評価損 49,668千円</p> <hr/> <p>計 1,358,485千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 32,505千円 車輛及び運搬具 14千円 工具器具及び備品 10,716千円</p> <hr/> <p>計 43,236千円</p> <p>6.</p> <p>7.</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 3,328,502千円 受取配当金 193,000千円 受取賃貸料 161,471千円</p> <p>当期製品製造原価および販売費および一般管理費には、関係会社からの材料等の仕入高11,458,803千円が含まれております。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当期製品製造原価 7,027千円 事業整理損失 308,523千円</p> <hr/> <p>計 315,551千円</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 740,562千円</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6. 固定資産売却損の内訳 土地 22,718千円</p> <p>7. 事業整理損失の内訳 自動車用A B Sセンサ関連 378,894千円 モジュール電源関連 187,732千円 光デバイス関連 26,756千円</p> <hr/> <p>計 593,383千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>65,009</td> <td>19,145</td> <td>45,864</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>66,080</td> <td>38,991</td> <td>27,088</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>293,559</td> <td>209,725</td> <td>83,834</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>424,648</td> <td>267,861</td> <td>156,786</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	65,009	19,145	45,864	機械及び装置	66,080	38,991	27,088	工具器具及び備品	293,559	209,725	83,834	合計	424,648	267,861	156,786	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>53,949</td> <td>22,561</td> <td>31,387</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>125,041</td> <td>53,628</td> <td>71,412</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>276,683</td> <td>180,895</td> <td>95,788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455,673</td> <td>257,085</td> <td>198,588</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	53,949	22,561	31,387	機械及び装置	125,041	53,628	71,412	工具器具及び備品	276,683	180,895	95,788	合計	455,673	257,085	198,588
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物	65,009	19,145	45,864																																						
機械及び装置	66,080	38,991	27,088																																						
工具器具及び備品	293,559	209,725	83,834																																						
合計	424,648	267,861	156,786																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物	53,949	22,561	31,387																																						
機械及び装置	125,041	53,628	71,412																																						
工具器具及び備品	276,683	180,895	95,788																																						
合計	455,673	257,085	198,588																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">80,619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84,233千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">164,852千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	80,619千円	1年超	84,233千円	計	164,852千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">68,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134,517千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">203,514千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	68,997千円	1年超	134,517千円	計	203,514千円																												
1年内	80,619千円																																								
1年超	84,233千円																																								
計	164,852千円																																								
1年内	68,997千円																																								
1年超	134,517千円																																								
計	203,514千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84,250千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,762千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	92,793千円	減価償却費相当額	84,250千円	支払利息相当額	5,762千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103,506千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">94,320千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,047千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	103,506千円	減価償却費相当額	94,320千円	支払利息相当額	6,047千円																												
支払リース料	92,793千円																																								
減価償却費相当額	84,250千円																																								
支払利息相当額	5,762千円																																								
支払リース料	103,506千円																																								
減価償却費相当額	94,320千円																																								
支払利息相当額	6,047千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成15年 3月31日)	当事業年度 (平成16年 3月31日)
当事業年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。	当事業年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	(単位 千円) 当事業年度 (平成16年3月31日現在)
流動資産の部		
繰延税金資産		
原材料評価減	20,733	40,573
製品評価減	-	2,384
未払事業所税	1,830	1,407
転換社債に係る為替差損	289,487	-
転換社債割増償還損失引当金	50,932	-
確定拠出年金制度への資産移換に係る未払金	-	171,629
その他	2,765	1,865
小計	365,749	217,861
評価性引当額	365,749	217,861
差引	-	-
固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金超過額	1,717,427	9,748
確定拠出年金制度への資産移換に係る未払金	-	1,027,997
役員退職慰労引当金	40,241	20,542
投資有価証券評価損	-	33,717
子会社出資金評価損	-	83,565
税務上の繰越欠損金	3,340,440	3,483,777
その他	114,690	44,817
小計	5,212,799	4,704,165
評価性引当額	4,544,440	4,323,428
差引	668,359	380,737
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	310,622	-
その他有価証券評価差額金	-	25,852
小計	310,622	25,852
差引繰延税金資産の純額	357,737	354,884
再評価に係る繰延税金負債	561,500	613,329

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因

	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	(単位 %) 当事業年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	41.7	41.7
(調整)		
再評価に係る繰延税金負債の増加	-	8.4
評価性引当額の増加	57.2	-
評価性引当額の減少	-	59.7
住民税均等割額	0.3	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	12.3
交際費等一時差異でない項目	0.2	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額	-	25.7
その他	0.7	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3	6.8

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、平成16年4月1日以降解消が見込まれる繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が41.7%から40.4%に変更されたため、再評価に係る繰延税金負債は18,120千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	17円52銭	1株当たり純資産額	40円68銭
1株当たり当期純損失	193円96銭	1株当たり当期純利益	18円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17円51銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>			

(注) 1. 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	5,946,657	575,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	5,946,657	575,706
期中平均株式数(株)	30,659,701株	30,658,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	3,480
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (千円)	(-)	(3,480)
普通株式増加数(株)	-	-
(うち転換社債)(株)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第1回スイスフラン建転換社債および第1回無担保新株引受権付社債ならびに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(139,000株)。</p> <p>第1回スイスフラン建転換社債および第1回無担保新株引受権付社債の概要は「社債明細表」、新株引受権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>第1回無担保新株引受権付社債および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(139,000株)。</p> <p>第1回無担保新株引受権付社債の概要は「社債明細表」、新株引受権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>																					
<p>「第5 経理の状況 2.財務諸表等 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に以下の内容を記載しております。</p> <p>1. 経営再建計画 平成15年 5月20日開催の取締役会において、事業の再編成等を含めた3カ年の経営再建計画を決議しております。</p> <p>2. 子会社の再編成 平成15年 5月26日開催の各子会社の株主総会において子会社再編成に関する事項が承認されました。</p> <p>3. 自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡 当社は、コンティネンタル・テーベス(株)に自動車用ABSセンサ事業を営業譲渡することに関し、平成15年 6月 6日に基本合意いたしました。</p> <p>4. 早期退職特別募集の実施 当社は、固定費の削減を図るため、見直し後の経営再建計画の一環として、早期退職特別募集を行い、翌事業年度に割増退職金5億円を特別損失として計上する見込であります。</p>	<p>第三者割当増資による新株式の発行 平成16年 4月 5日開催の当社取締役会において、第三者割当増資による新株式発行の決議を行い、平成16年 4月21日に払い込みを完了いたしました。</p> <p>その主な内容は次のとおりです。</p> <table data-bbox="845 524 1420 797"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式</td> <td>5,760,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>171円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td>984,960,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td>86円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td></td> <td>495,360,000円</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td></td> <td>平成16年 4月 1日</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td></td> <td>運転資金に充当する予定であります。</td> </tr> </table>	発行新株式数	普通株式	5,760,000株	発行価額	1株につき	171円	発行価額の総額		984,960,000円	資本組入額	1株につき	86円	資本組入額の総額		495,360,000円	配当起算日		平成16年 4月 1日	資金の使途		運転資金に充当する予定であります。
発行新株式数	普通株式	5,760,000株																				
発行価額	1株につき	171円																				
発行価額の総額		984,960,000円																				
資本組入額	1株につき	86円																				
資本組入額の総額		495,360,000円																				
配当起算日		平成16年 4月 1日																				
資金の使途		運転資金に充当する予定であります。																				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)北陸銀行	1,213,243	206,251
		アロカ(株)	200,000	178,200
		OBJET GEOMETRIES LTD.	600,000	158,535
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	58	60,171
		三菱電機(株)	70,000	41,300
		新日本無線(株)	30,000	37,500
		(株)八十二銀行	45,100	31,073
		(株)光電製作所	530,320	26,516
		三菱重工(株)	50,000	16,900
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	50	11,500
		日本電波工業(株)	4,000	8,640
		TECHNO CENTRE LTD.	500,000	6,775
		日本電信電話(株)	10	5,900
		(株)東芝	11,516	5,435
		(株)研電	10,000	5,200
		(株)みずほホールディングス	10	4,704
		(株)立花エレテック	4,000	4,232
	その他(16銘柄)	13,096	9,843	
	計	3,281,404	818,677	

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	割引金融債(1銘柄)	7,490	7,486
		計	7,490	7,486

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	6,210,859	17,514	24,554	6,203,819	4,056,635	158,806	2,147,184
構築物	644,866	1,100	9,435	636,531	526,355	16,336	110,176
機械及び装置	3,069,222	6,672	969,405	2,106,489	1,779,770	100,120	326,718
車輛及び運搬具	81,845	-	7,246	74,598	67,262	2,856	7,336
工具器具及び備品	4,802,643	17,609	375,519	4,444,732	4,117,675	123,112	327,056
土地	3,804,182	100	369,067	3,435,214	-	-	3,435,214
建設仮勘定	272	120,217	120,489	-	-	-	-
有形固定資産計	18,613,891	163,213	1,875,718	16,901,385	10,547,699	401,233	6,353,686
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	4,718	-	-	4,718
ソフトウェア	-	-	-	67,364	40,873	12,697	26,491
無形固定資産計	-	-	-	72,083	40,873	12,697	31,210
長期前払費用	105,049	1,364	54,207	52,205	-	37,859	14,346
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下のため「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期中における主な増減内容は以下のとおりであります。

機械及び装置	当期減少額の主なものは、自動車用A B Sセンサの営業譲渡(849,851千円)に伴うものであります。
工具器具及び備品	当期減少額の主なものは、自動車用A B Sセンサの営業譲渡(267,127千円)に伴うものであります。
土地	当期減少額は、本社工場南側隣接の遊休土地の売却によるものであります。
長期前払費用	当期減少額の主なものは、Vicor Co., LTD.とのモジュール電源に関する協業契約解消(52,845千円)によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		3,154,220	-	-	3,154,220
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (千株)	(30,660)	(-)	(-)	(30,660)
	普通株式 (千円)	3,154,220	-	-	3,154,220
	計 (千株)	(30,660)	-	-	(30,660)
	計 (千円)	3,154,220	-	-	3,154,220
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	2,350,840	-	-	2,350,840
	計 (千円)	2,350,840	-	-	2,350,840
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	281,696	-	-	281,696
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 (千円)	433,507	-	-	433,507
	計 (千円)	433,507	-	-	433,507

(注) 当期末における自己株式数は、1,638株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	102,132	5,803	-	29,082	78,852
転換社債割増償還損失引当金	122,014	-	111,143	10,870	-
役員退職慰労引当金	96,402	19,918	29,560	35,960	50,800

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 転換社債割増償還損失引当金の当期減少額の「その他」は、割増償還権の未行使などによる取崩によるものであります。

3. 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、役員退職慰労金の支給水準の引き下げに伴う取崩しによるものであります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,751
銀行預金	
当座預金	-
普通預金	1,295,594
通知預金	317,000
定期預金	1,247,601
定期積金	30,800
別段預金	322,470
小計	3,213,466
合計	3,218,217

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本無線(株)	372,000
安達(株)	303,577
セナー(株)	108,369
東洋計器(株)	104,616
矢崎総業(株)	86,651
その他	941,172
合計	1,916,386

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月	497,722
5月	318,150
6月	501,008
7月	517,001
8月	82,504
9月以降	-
合計	1,916,386

八．売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
富士ゼロックス㈱	2,087,307
三菱電機㈱	1,037,489
三菱電機クレジット㈱	691,901
日本無線㈱	686,066
長野県	443,151
その他	5,333,877
合計	10,279,791

(ロ)売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 366
12,537,522	37,422,629	39,680,360	10,279,791	79.42	111.58

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二．製品

品目	金額（千円）
通信電子機器	269,829
OA機器	185,979
電源装置	352,833
電子部品	121,666
合計	930,309

ホ．原材料

品目	金額（千円）
金属・絶縁材料	19,375
電線・ビス材料	22,799
半導体	388,648
電気・機構部品	283,814
合計	714,637

へ．仕掛品

品目	金額（千円）
通信電子機器	2,635,276
OA機器	793,003
電源装置	1,181,857
電子部品	116,233
合計	4,726,372

負債の部

イ．支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
長野日本無線マニュファクチャリング(株)	273,479
(株)研電	179,850
長野日本無線サービス(株)	167,629
(株)リョーサン	112,043
日本ケミコン(株)	111,400
その他	3,410,704
合計	4,255,107

(ロ)期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成16年 4月	1,053,272
5月	965,544
6月	1,036,301
7月	926,861
8月	261,564
9月以降	11,563
合計	4,255,107

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
NAGANO JAPAN RADIO CO.,(HK) LTD.	526,003
長野日本無線マニュファクチャリング(株)	197,534
シンデン・ハイテックス(株)	190,616
日本無線(株)	185,500
(株)研電	112,739
その他	2,396,169
合計	3,608,564

八．設備支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電計(株)	2,752
高山理化精機(株)	2,297
(株)中村コンプレッサー製作所	1,617
(株)マクニカ	1,354
(株)ディー・エス・ケイ	1,296
その他	6,637
合計	15,955

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年 4月	2,665
5月	2,843
6月	6,260
7月	3,340
8月	845
9月以降	-
合計	15,955

二．短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)北陸銀行	6,220,819
三菱信託銀行(株)	4,820,000
(株)八十二銀行	4,070,000
その他	1,850,000
合計	16,960,819

ホ．社債

内訳は「 連結財務諸表 社債明細表」に記載しております。

ヘ．長期未払金

区分	金額(千円)
退職金制度移行に伴う資産移換に係る未払金	2,542,157

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成15年6月6日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第8号の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 臨時報告書

平成15年6月23日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第79期）（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成15年10月8日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および8号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 半期報告書

（第80期中）（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）平成15年12月19日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

平成16年2月6日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(7) 有価証券届出書及びその添付書類

平成16年4月5日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

関与社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は多額な当期純損失を計上した結果、当連結会計年度末の純資産は大幅に減少しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営再建計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
- (2) 下記の事項が「重要な後発事象」に記載されている。
 1. 会社は平成15年5月20日開催の取締役会において経営再建計画を決議している。
 2. 平成15年5月26日開催の各子会社の株主総会において子会社再編成に関する事項が承認されている。
 3. 会社はコンティネンタル・テーベス(株)に自動車用ABSセンサ事業を営業譲渡することに関し、平成15年6月6日に基本合意している。
 4. 会社は早期退職特別募集を行い、翌連結会計年度において割増退職金5億円を特別損失として計上する見込である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

関与社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、平成16年4月21日に第三者割当増資の払い込みが完了している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

関与社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野日本無線株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(1) 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は多額な当期純損失を計上した結果、当期末の純資産は大幅に減少しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営再建計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

(2) 下記の事項が「重要な後発事象」に記載されている。

1. 会社は平成15年5月20日開催の取締役会において経営再建計画を決議している。
2. 平成15年5月26日開催の各子会社の株主総会において子会社再編成に関する事項が承認されている。
3. 会社はコンティネタル・テーベス㈱に自動車用ABSセンサ事業を営業譲渡することに関し、平成15年6月6日に基本合意している。
4. 会社は早期退職特別募集を行い、翌事業年度において割増退職金5億円を特別損失として計上する見込である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

佐藤 正樹

印

関与社員

公認会計士

小松 聡

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野日本無線株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、平成16年4月21日に第三者割当増資の払い込みが完了している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。